

本店

〒104-0051 東京都中央区佃2丁目1番6号
TEL 03-4582-3000

■技術研究開発本部 技術開発センター

〒270-0132 千葉県流山市駒木518番地の1
TEL 04-7140-5200

北海道支店

〒060-0001 札幌市中央区北1条西3丁目3番地
TEL 011-207-7800

東北支店

〒980-8608 仙台市青葉区花京院2丁目1番14号
TEL 022-225-6761

東京土木支店

〒104-0051 東京都中央区佃2丁目1番6号
TEL 03-4582-3131

東京建築支店

〒104-0051 東京都中央区佃2丁目1番6号
TEL 03-4582-3142

横浜支店

〒221-0052 横浜市神奈川区栄町5番地1
TEL 045-393-1800

静岡支店

〒420-0837 静岡市葵区日出町1番地の2
TEL 054-266-7101

中部支店

〒460-0008 名古屋市中区栄4丁目3番26号
TEL 052-251-8181

大阪支店

〒541-0041 大阪市中央区北浜4丁目7番28号
TEL 06-6220-8712

広島支店

〒730-0051 広島市中区大手町2丁目7番10号
TEL 082-546-2711

四国支店

〒792-8567 愛媛県新居浜市磯浦町16番6号
TEL 0897-33-5558

九州支店

〒812-0036 福岡市博多区上呉服町10番1号
TEL 092-282-1371

国際支店

〒104-0051 東京都中央区佃2丁目1番6号
TEL 03-4582-3171

■海外事務所

上海事務所(中国)
台北事務所(台湾)
マニラ事務所(フィリピン)
グアム事務所(アメリカ)
ハノイ事務所(ベトナム)
シンガポール事務所(シンガポール)
ジャカルタ事務所(インドネシア)
バンコク事務所(タイ)
ナイロビ事務所(ケニア)

【現地法人】

SMCC Construction India Ltd.(インド)、
SMCC, Shanghai(中国)、
SMCC Philippines, Inc.(フィリピン)、
Pt. SMCC Utama Indonesia(インドネシア)、
SMCC (Thailand) Co., Ltd.(タイ)、
SMCC Guam, Inc.(アメリカ)

●編集方針

三井住友建設では、CSRに対する基本的な姿勢として「経営理念」を定めており、その実現を目指した事業活動をCSR活動と位置づけています。本レポートでは、当社の2012年度における事業活動を通じたCSR活動を分かりやすく報告することを目的として作成しています。

●対象期間

2012年度(2012年4月1日～2013年3月31日)の活動内容を記載していますが、一部内容については同期間前後の活動を含んでいます。
発行:2013年9月 前回発行:2012年8月 次回発行予定:2014年8月

●対象範囲

三井住友建設における活動内容を記載しています。一部関係会社における活動内容を含みます。

●準拠するガイドライン

「環境報告ガイドライン(2012年版)」(環境省)を参考として記載しています。

●Web版について

冊子版(PDF版)および冊子版にて記載できなかった情報をWeb版へ掲載しています。また、Web版でアンケートを実施しています。今後の参考にさせていただきますので、ぜひ、ご意見・ご感想をお聞かせください。

<http://www.smcon.co.jp/csr/>

●連絡先

三井住友建設株式会社 企画部
〒104-0051 東京都中央区佃2丁目1番6号
電話/03-4582-3016 FAX/03-4582-3205
E-MAIL/information@smcon.co.jp
URL/http://www.smcon.co.jp
CSRレポートWeb版/http://www.smcon.co.jp/csr/

チャレンジ
未来が変わる。
日本が変わる。
25
三井住友建設はチャレンジ25
キャンペーンに参加しています



CSRレポート2013

Corporate Social Responsibility Report 2013

挑戦 ～新たなる飛躍へ～

三井住友建設株式会社
代表取締役社長

則久 芳行

「高品質な建設作品とサービスの提供」「安定した経営基盤の確立」「人を大切にする会社」「健全で透明性の高い企業活動」「地球規模での環境への貢献」。これは、三井住友建設の経営理念です。

当社は時代とともに変化し、多様化・高度化する社会的要請に応え、建設事業を通じて“豊かな未来づくり”に貢献してまいります。

私たちがやるべきこと

東日本大震災から2年が経過しました。この間、日本中が力を合わせて被災地の復旧・復興活動を進めてまいりました。当社におきましても、震災発生直後から官公庁や被災企業の要請に応じて復旧・復興活動を進めてまいりました。現在も放射能により汚染された地域の除染作業に取り組んでいます。(当社の除染への取り組みについてはP.15に掲載。)

しかしながら被災地では、今もなお避難生活を送るなど多くの方が厳しい生活を余儀なくされています。

そうした方々のために、一日でも早く、安全に、そして安心して生活が送れるよう、今後の復興事業に真摯に取り組んでまいります。

また、こうした本格化する復興事業に加えて、老朽化する社会インフラ、既存建物の維持補修等が今まで以上に注目されています。このような社会からの要請に正面から取り組み、保有する技術力・提案力をもって安全・安心な生活基盤を整備する建設会社としての社会的責任を全社一丸となり果たしてまいります。

次の10年に向けて

2010年度から2012年度まで進めてきました第3次中期経営計画は、「国内土木、国内建築、海外事業を3本柱とし持続的な成長を目指す」とともに「強みのある分野をさらに磨き、その分野を中核とし規模の維持・集積の確保を図る」ことで企業価値の向上に努めてまいりました。その結果、海外事業が当社

の第3の柱へ成長する等の成果もあり、連結の業績計画は概ね達成することができました。

しかしながら今後の建設市場を展望した場合、国内建設投資は中長期的には大きな伸びは見込めず、その形態も新設事業から維持更新事業が主体となるものと思われます。また、事業の取り組み形態もPFIやPPP方式など、多様化していくものと考えられます。一方、海外に目を向けますと、東南アジアを中心とした市場の拡大や日系企業の活発な進出などが見込まれ、今以上にグローバル化が進行すると思われます。

当社は、こうした市場認識に立ち、安定した経営基盤の確立に向けた強い事業基盤を構築するために、2013年度を初年度とする新たな中期経営計画「第4次中期経営計画2013-2015」を策定しました。

2003年に三井建設と住友建設が合併してから今年で11年目を迎えた三井住友建設は、私たちが次の10年に向けて大きく羽ばたく決意から、この中期経営計画のテーマを「挑戦 ～新たなる飛躍へ～」としました。

計画の基本方針は、

◇事業の3本柱の質的強化と収益基盤の重層化

1. 国内建設事業の「競争力、収益力の向上」
2. アジアを中心とした「海外事業の基盤強化」
3. 持続的・社会貢献を可能とする「未来への投資」

とし、本業のグローバル化の推進と、PFIなどの新事業領域での収益基盤の重層化を目指してまいります。(第4次中期経営計画についてはP.7に掲載しています。)

私たちのこだわり

私たち三井住友建設が大切にしているのは「プロセス」という名の商品です。私たちがこれまでに築き上げた実績と最新の技術、健全で透明性の高い企業活動を基盤に、計画、提案、設計、施工等、すべての段階で「プロセス」へこだわりを持ち、社会の期待に確実に応え、「安全・安心・高品質な商品」を世界に向けて提供してまいります。

このプロセスを確実に進めるためには「安全の確

保」が基本となります。建設業における事故の発生は依然として多く、この絶滅は社会から求められている重大な責務です。当社は「ゼロ災に基づくものづくり」を理念とし、施工に携わるもの全員が「事故を起こさない、起こさせない」という強い意識を常に持ち、安全意識を高めて安全の確保に努めています。

また企業活動を進める上で「環境」への取り組みは必要不可欠なものになっています。

当社はこれまでに環境関連技術の開発や環境配慮設計の提供、施工段階におけるCO₂排出量の削減など、環境に配慮した事業活動を進めてまいりました。

これをさらに高め、環境保全に対する取り組み姿勢をより明確にするため2011年に「三井住友建設環境ビジョン“Green Challenge 2020”」を表明し、環境に対する取り組みを強化しています。

このビジョンに基づき、自らの事業活動における環境負荷低減活動を確実に進めるとともに、再生可能エネルギーやスマートコミュニティ、スマートマンション等の環境関連の技術開発を積極的に進め、低炭素型都市の形成に向けた地球環境への貢献を進めてまいります。

こうした事業活動の一つひとつが当社の商品である「プロセス」であり、こだわりです。私たち三井住友建設は、社会の期待に確実に応え、豊かな暮らしを支える役割を担ってまいります。

お客さまのニーズ、社会の要請、地球環境等、企業に求められるものすべてに対し、誠実に、柔軟に対応し、築き上げた信頼を形にして「ありがとう」と言われる会社になることが当社のCSR活動の原点です。

次の10年に向けてチャレンジ精神にあふれた新しい三井住友建設スタイルを築き、皆さまのご期待に応えてまいります。

皆さまの一層のご支援とご鞭撻を賜りますようお願い申し上げます。

2013年9月

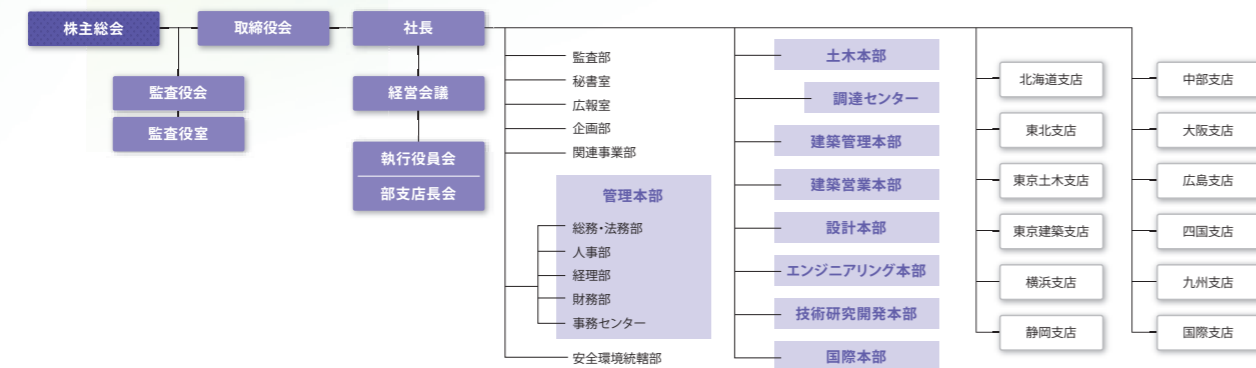
三井住友建設は、建設事業を通じて 多様化・高度化する社会的要請に応え、豊かな未来を築きます。

Corporate Social Responsibility Report 2013

会社概要 (2013年6月末現在)

商号	三井住友建設株式会社	代表者	代表取締役社長 則久 芳行
本店所在地	東京都中央区佃2丁目1番6号	資本金	120億円
設立	昭和16年(1941年)10月14日	社員数	2,376名(連結3,850名)(2013年3月末時点)
事業内容	土木・建築・プレストレストコンクリート工事の設計・施工およびこれらに関する事業		

組織体制 (2013年6月現在)

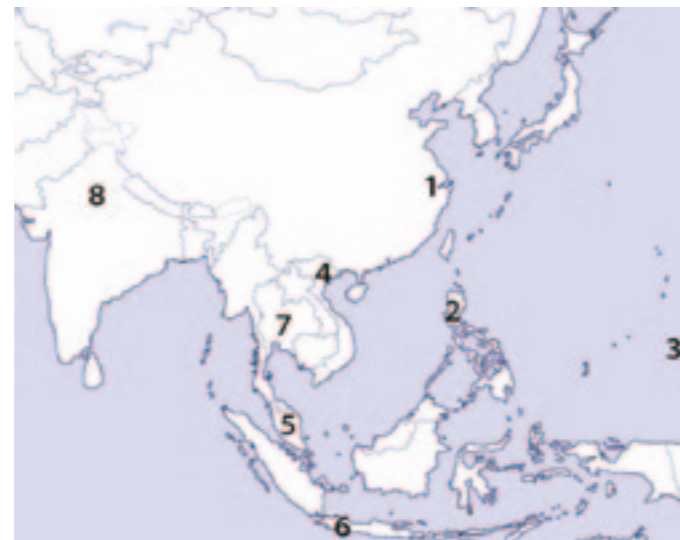


海外ネットワーク

- 上海事務所 (中国)
- マニラ事務所 (フィリピン)
- グアム事務所 (アメリカ)
- ハノイ事務所 (ベトナム)
- シンガポール事務所 (シンガポール)
- ジャカルタ事務所 (インドネシア)
- バンコク事務所 (タイ)
 - 台北事務所 (台湾)
 - ナイロビ事務所 (ケニア)

現地法人

- SMCC Construction India Ltd. (インド)
- SMCC, Shanghai (中国)、SMCC Philippines, Inc. (フィリピン)、Pt. SMCC Utama Indonesia (インドネシア)、SMCC (Thailand) Co., Ltd. (タイ)、SMCC Guam, Inc. (アメリカ)



経営理念

- [顧客満足の追求]** 高い技術力と豊かな創造力の向上に努め、顧客そして社会のニーズと信頼に応えて、高品質な建設作品とサービスを提供します。
- [株主価値の増大]** 徹底した効率経営と安定した収益力により、事業の継続的発展を実現し、企業価値=株主価値の増大に努めます。
- [社員活力の尊重]** 社員の個性と能力が遺憾なく発揮でき、働き甲斐のある、開かれた闊達な会社を創ります。
- [社会性の重視]** 公正な企業活動を行い、社会から信頼される健全な企業市民を目指します。
- [地球環境への貢献]** 人と地球に優しい建設企業の在り方を常に求め、生活環境と自然の調和を大切に考えます。

三井住友建設企業行動憲章

- 品質および環境に配慮した技術開発や設計提案を通して、建設活動に対する多様な要請に応えます
- 企業価値向上に邁進するとともに、ステークホルダーならびに社会に向けて公正な企業情報の開示を積極的に行い、透明性の高い企業の実現に努めます
- 長期的な視点に立った社員雇用の維持、人材の育成を行うとともに、人権を尊重し、人を大切にす企業の実現に努めます
- 法令、社会規範、国際ルールならびに企業倫理の遵守に対する意識を高めて公正、透明、自由な競争ならびに適正な取引を行います
- 社会の健全で持続的な発展への貢献が求められていることを認識し、社会貢献活動の推進に努め、社会と調和する企業の実現に努めます
- 地球規模での環境への貢献が求められていることを認識し、環境の保全、維持、改善に積極的に取り組みます
- 本憲章に反する事態が発生した場合には、経営トップは自ら問題解決にあたり、社会への説明責任を遂行するとともに自らも含めて厳正な処分を行います

三井住友建設CSRレポート2013

CONTENTS

社長メッセージ	1
会社概要	3
事業概要	5

第1章 誇れる会社を目指して

第4次中期経営計画	7
1. 国内土木事業 ～橋梁高品質化への取り組み～	9
～老朽化インフラの維持更新～	10
2. 国内建築事業 ～集合住宅の高品質・高機能化への取り組み～	11
3. 海外事業	13
トピックス 復興関連事業～除染への取り組み～	15

第2章 社会から信頼される企業を目指して

コーポレート・ガバナンスの充実 内部統制システムの構築・運用の強化、 リスク管理体制	16
より高い企業倫理の確立・ コンプライアンスの推進	17
	18

第3章 闊達な会社の創造に向けて

ゼロ炭に基づくものづくり	19
社員活力の向上と快適な職場づくり	21

第4章 地域と調和する企業を目指して

地域社会との関わり	23
-----------	----

第5章 地球に優しい企業を目指して

環境経営の推進	25
再生可能エネルギーへの取り組み	26
環境配慮設計の促進	27
環境保全関連データ	28

第三者意見	30
-------	----

事業概要

わたしたちの使命は、安全な社会をささえる基盤を整備し、その価値を未来へ引き継ぐこと。創造性豊かな着想で最新の技術を育み、期待に応えられるものづくりに励んでいます。手がける事業は、土木・建築・海外の3事業。つくりはじめるそのときから、すべての「プロセス」に最善を期し、くらしに関わるさまざまな分野で事業を展開しています。



土木事業 ～いつものあたりまえを、いつまでも～

まちのくらしに欠かせない橋やトンネル、道路などを手がける土木事業は、常に先進の技術とノウハウで社会基盤の整備に取り組んでいます。

なかでも事業の柱となるPC(プレストレスト・コンクリート)橋分野では、世界でも例のない最新の技術導入に積極的に取り組み、パイオニアとしての地位を確立しています。こうした工事では、橋のライフサイクルを見据えながら計画から工法の開発、維持管理、老朽化施設の改修・更新にいたるまで、教育による技術の継承や高品質化への意識向上に力を注ぎながら取り組んでいます。(P.9参照)

また、トンネル、シールド、ダム、道路、造成工事など、常に先進の技術とノウハウで会社基礎を支える土木構造物や建設・施工・維持管理に最適な技術を提供しています。

わたしたちは、土木事業を通じて、いつものあたりまえがいつまでもどんな時にもあり続けるよう、確かな技術で安全な社会、くらしの安全を守ることを目指しています。



工事件名:東九州自動車道
都農インターチェンジ工事
発注者:西日本高速道路株式会社
九州支社様

工事件名:平成20年度 19号線1号橋建設工事
(※長野県木曾郡上松町)
発注者:国土交通省 中部地方整備局様

建築事業 ～あったらいいなを描いて、カタチにする～

安心してらせる豊かな空間の実現に取り組む建築事業は、事業の柱となるマンションの他、商業施設や物流倉庫、さまざまな産業の生産施設に至るまで、幅広い分野のお客さまのニーズにあわせた建物を提供しています。

永年にわたり注力してきた集合住宅建設の分野では、トップランナーとしての誇りを持ち高品質化・高機能化に向けたさまざまな施策を強力に推進し、建設会社だからこそできる「くらす人、使う人のための新しい価値」を提供するマンションシリーズ開発を実現しています。(P.11参照)

生産施設では、建物の設計・施工から生産設備の設計・調達・設置・検証までの総合エンジニアリングサービスを提供することで、日本だけでなく米国や欧州の基準にも対応した医薬品製造工場を実現しています。

お客さまの“あったらいいな”を描く「企画・設計力」、最適な技術を駆使してカタチにする「現場力」、お客さまが想い描く多様なニーズに応える「応用力」で未来を今にしています。



物件名:パークホームズ大倉山
発注者:三井不動産レジデンシャル株式会社様



物件名:ナガセ医薬品株式会社第2注射棟
発注者:ナガセ医薬品株式会社様

海外事業 ～こだわりのものづくり品質をアジアへ、世界へ～

いち早く築き上げたアジア地域の力強いネットワークを活かしながら、日系企業の海外進出支援やODA事業を通して国際社会の発展へ貢献しています。

たとえば、カンボジア王国では、発展を続けるASEAN諸国の物流の生命線である「南部経済回廊」のメコン川渡河地点に日本の無償資金協力によって斜長橋を建設しています。メコン川によって隔てられた各国を結ぶ架け橋を作り、アジア地域の発展に寄与します。

また、急速かつ高水準で経済成長を遂げているベトナムにおいては、三井住友建設が手がけた都心部と空港等の主要公共施設を結ぶ道路が、安全かつスピーディで高品質な施工技術で早期の供給を可能にし、ベトナムの経済発展に寄与しています。(P.13参照)

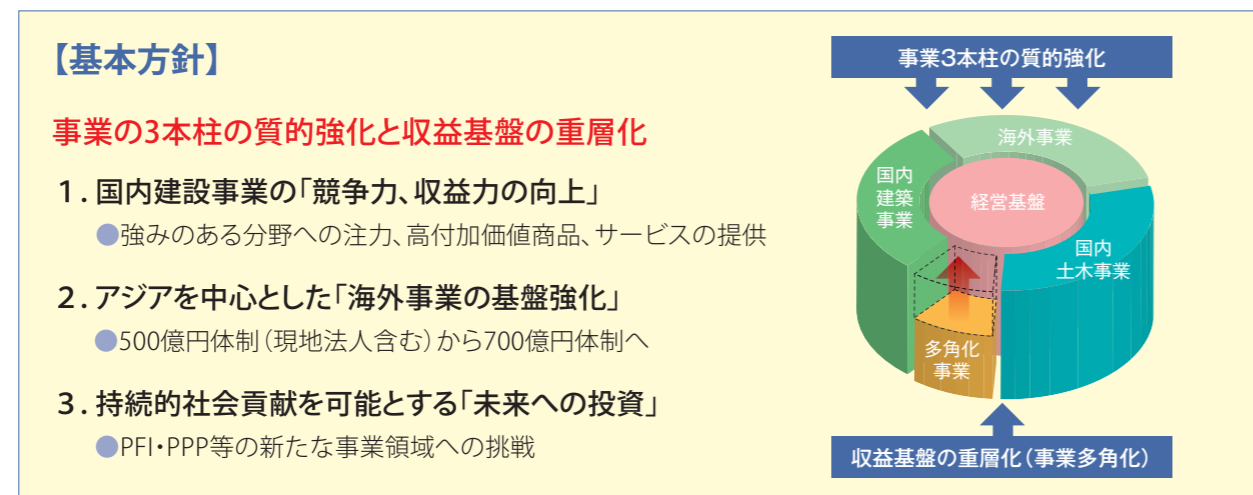
最新の技術、最適なプロセス管理によって現地国の環境に適した提案を行い、高いレベルの安全管理・品質管理システムによって、日本でこだわるものづくりの精神をそのままDNAとして受け継ぎ、国と国、企業と企業、人と人をつなぐ架け橋のような存在となっています。



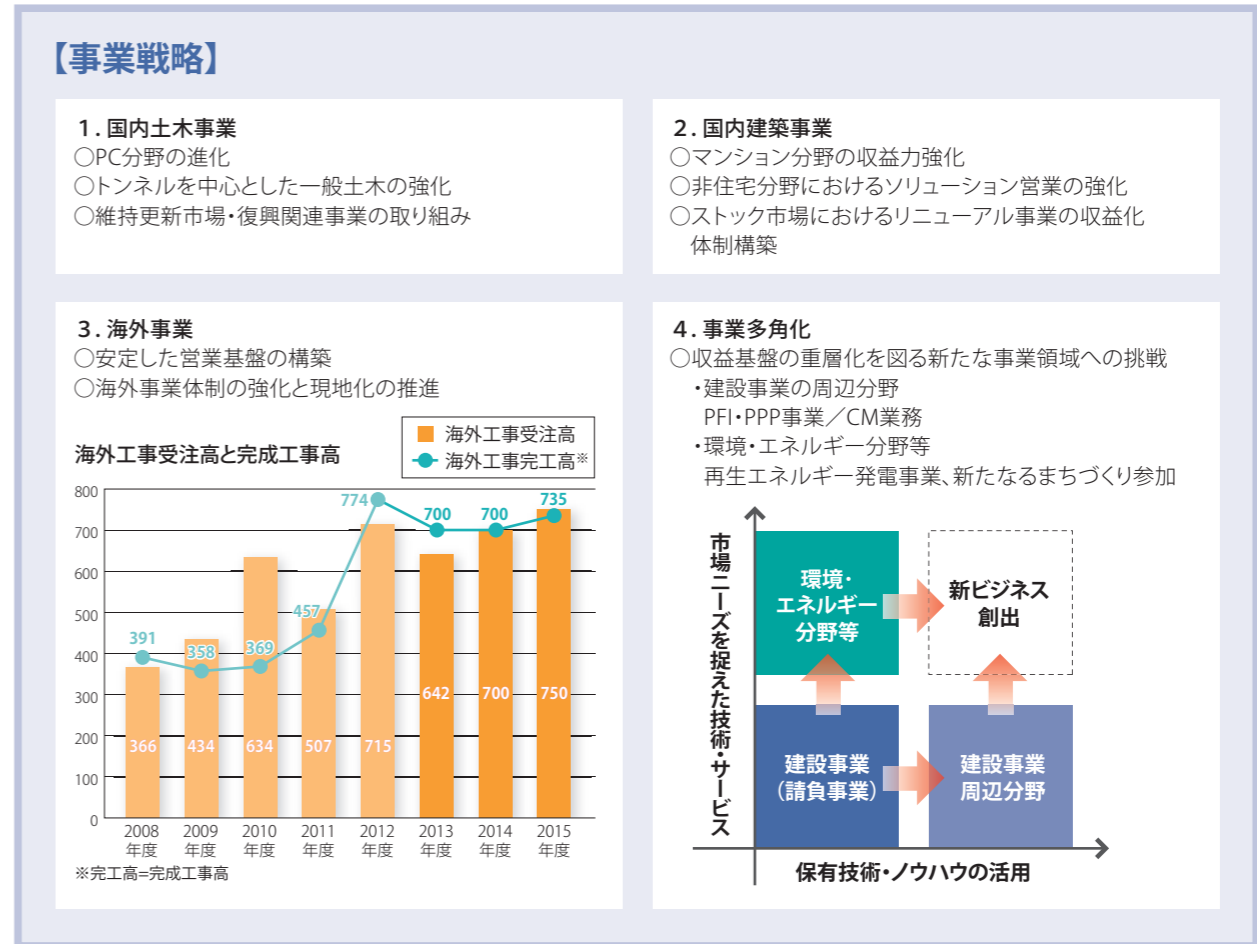
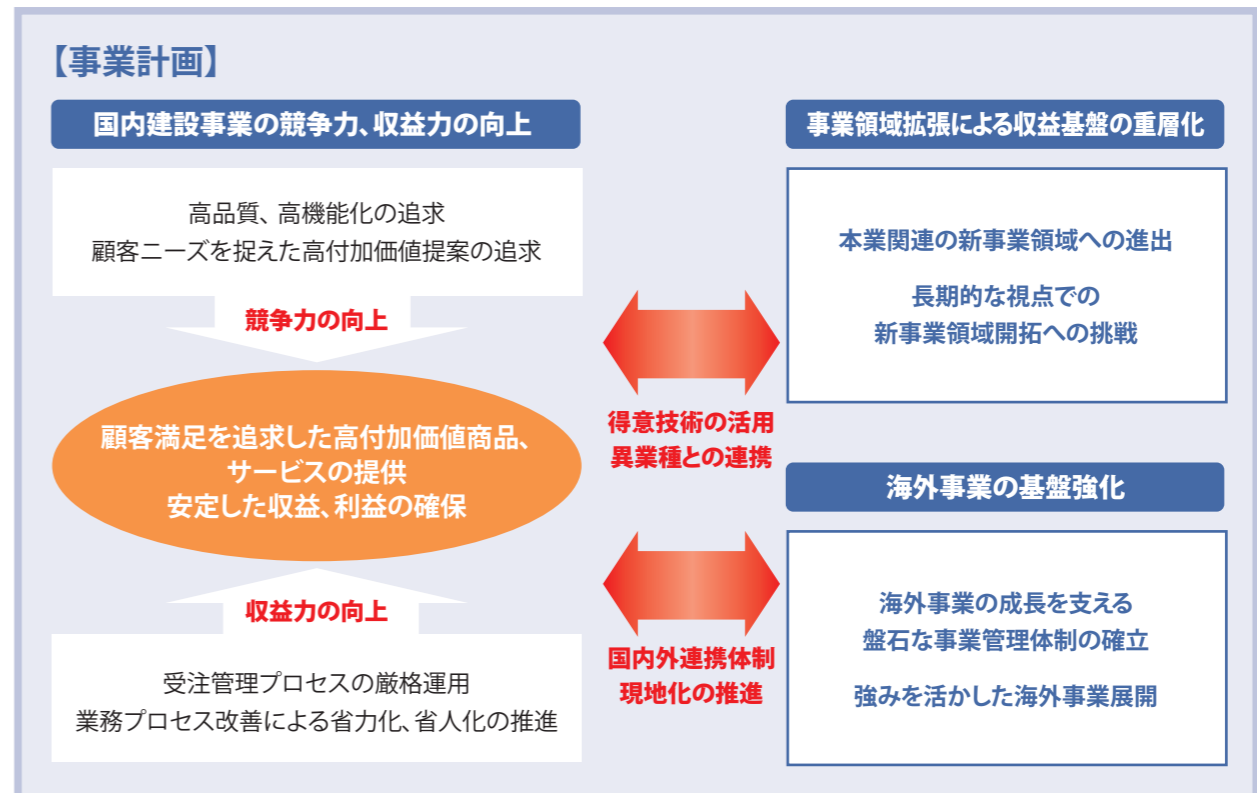
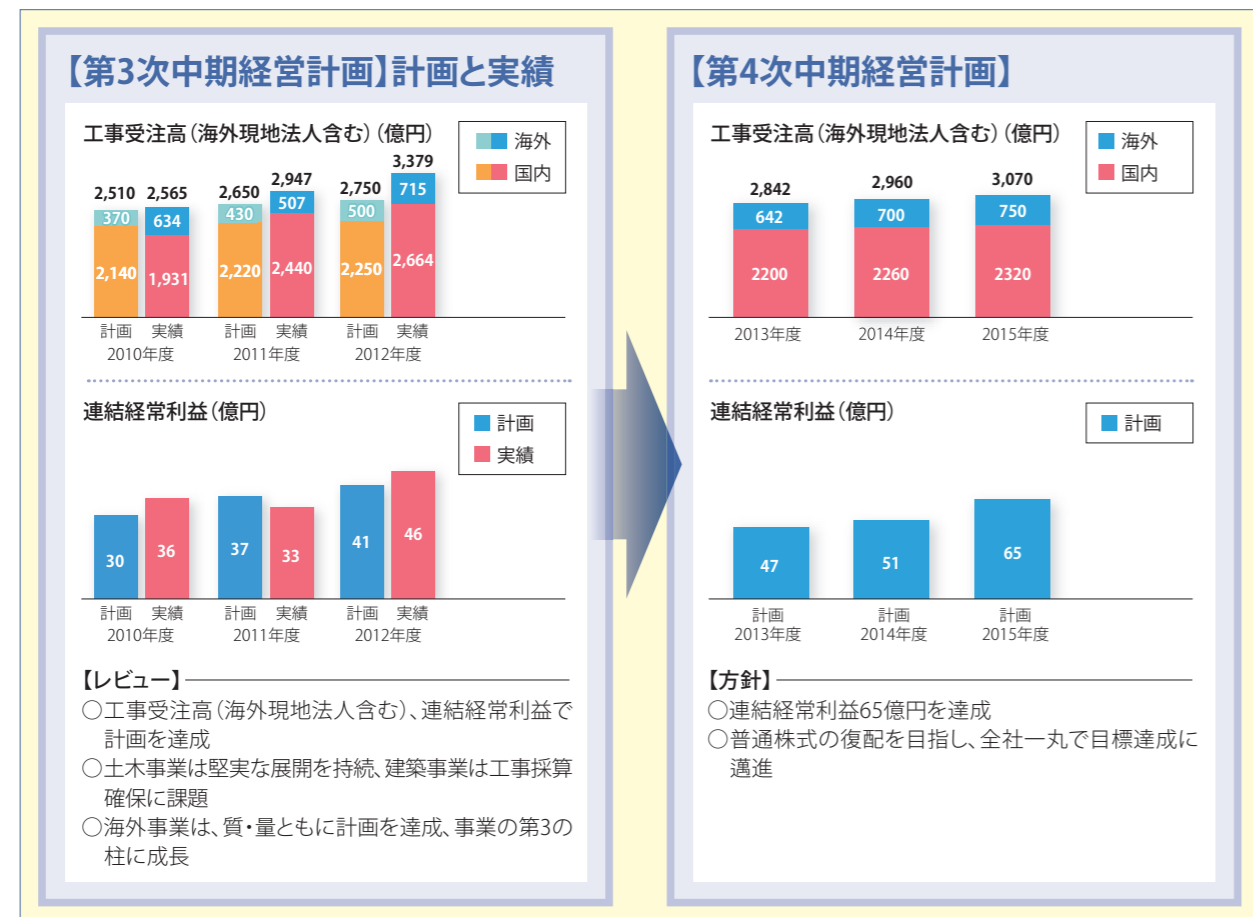
工事件名:ネアックルン橋建設事業
発注者:カンボジア王国公共事業・交通省様

第4次中期経営計画 2013-2015 「挑戦」～新たなる飛躍へ～

今後の新たなる10年間で展望し、直面する課題を克服し、安定した経営基盤の確立に向けた強い事業基盤を構築するために、2013年度を初年度とする「第4次中期経営計画 2013-2015」を策定し、計画達成に向け取り組んでいます。



安定した経営基盤と強い事業基盤を構築



詳細は当社HPに掲載
http://www.smcon.co.jp/wp-content/uploads/2013/05/keikaku_an1305.pdf

1. 国内土木事業

～橋梁高品質化への取り組み～

橋梁のライフサイクルを見据えた材料・設計・施工・維持管理からリニューアルに至る幅広い分野での研究・開発を外部の研究者を交えた「橋梁高品質化委員会」やさまざまな機会、ツールを活用して積極的に取り組んでいます。

バタフライウェブによる新たな橋梁づくり

バタフライウェブ橋は、NEXCO西日本と共同で開発した材料による蝶形状のコンクリートパネルを用いた世界初の構造となる橋梁です。

2011年に東九州自動車道の田久保川橋で初めて導入され、その後2013年3月末までにさらに3橋でこの工法が採用されています。

バタフライウェブの特徴は、その名のとおりバタフライ＝蝶のような形をしたコンクリートパネルを工場であらかじめ製作することにより、高耐久で高品質な橋梁とすることができます。また、従来のコンクリートと比べると製品厚が薄く、重量の軽減に加え、施工性・経済性に優れた製品となっており、これにより環境に与える影響も少ないと評価されています。

詳細は当社HPに掲載
<http://www.smcon.co.jp/technology-services/butterflyweb/>



田久保川橋全景



コンクリートパネル構造図

コンクリートパネル部拡大

環境にやさしいロアリング技術

ロアリング工法は、支間中央部で2分割したアーチリブを両岸のアーチアバット上で鉛直方向に製作し、PCケーブル等を利用して所定の位置まで降下・回転させた後、中央閉合部を施工してアーチリブを完成させる施工法です。

三井住友建設開発の“SM式ロアリング工法”は、施工性、安全性に優れるとともに、出来形精度も高く、設計値どおりのアーチリブを早期に完成させることができます。2012年2月に本工法を北海道では初めて高滝ノ沢橋で採用されました。

本工法は、支保工の設置が困難な山岳地に適しており、大型架設機材を必要としません。そのため、橋梁周辺の環境をできる限り保全した形での施工が可能となっています。

詳細は当社HPに掲載
<http://www.smcon.co.jp/2012/12171006/>



ロアリング準備

ロアリング作業状況



アーチリブ閉合後全景

～老朽化インフラの維持更新～

高度経済成長期に集中的に整備された社会資本・インフラは、建設後すでに30～50年の期間を経過し、今後急速に老朽化が進行すると想定されます。道路橋でいえば、建設後50年以上経過している橋の割合は、2010年度では約8%、これが20年後の2030年度には約53%に上昇するとみられており(国土交通省調べ)、老朽化したインフラの維持・更新は社会資本整備の観点から取り組むべき喫緊の問題となっています。三井住友建設は、得意分野で培った橋梁技術により、日々の暮らしに欠かせない橋梁の長寿命化に積極的に取り組んでいます。

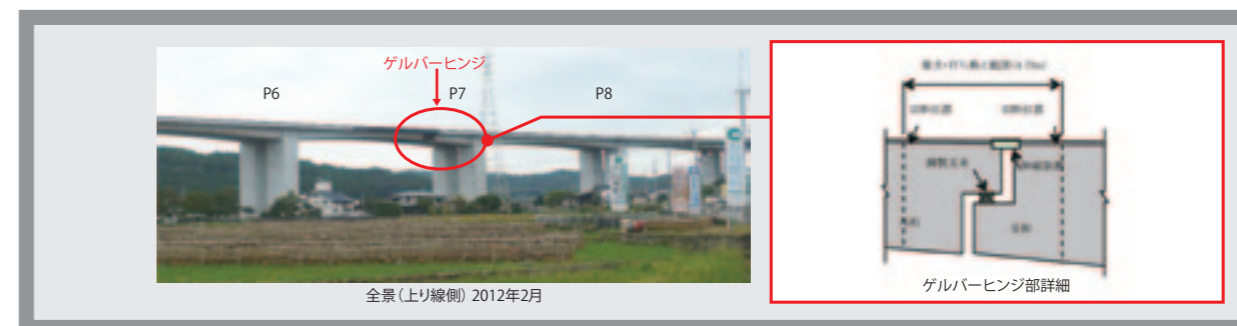
長崎県自動車道 鈴田橋の補修工事

この工事は、当社が1978年から1980年にかけて建設した鈴田橋が、建設後32年を経てゲルバーヒンジと呼ばれる継ぎ目部分が老朽化した状態になったため、ゲルバーヒンジの撤去と橋梁の連続化を施工するものです。

今回補修対象となったゲルバーヒンジ部や中央ヒンジ部は、伸縮装置からの漏水が多く劣化しやすい部位で、狭い箇所であり維持管理がしにくいものでした。こうした部分の抜本的な解決策として、劣化部を撤去し連続化する方法で行っています。

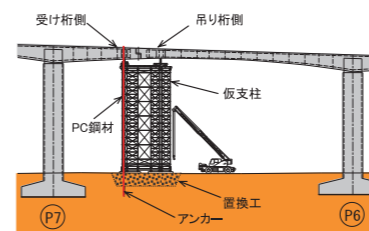
ゲルバーヒンジ部や中央ヒンジ部を有するPC橋は1970年～1980年代にかけて多く建設された橋梁形式で、今後老朽化に伴って劣化が顕在化してくる橋梁が多くなると考えられます。三井住友建設はPC橋の連続化技術にさらに磨きをかけ、PC橋の維持管理工事を積極的に技術提案していく方針です。

詳細は当社HPに掲載
<http://www.smcon.co.jp/2013/04155402/>



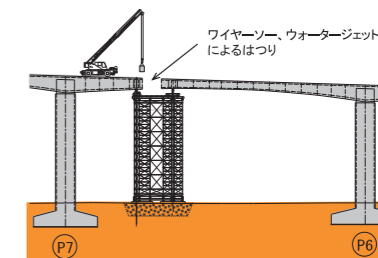
①支保工組立

- ・仮支柱を組立てます。
- ・吊り桁側を仮支柱上のジャッキで受けます。
- ・受け桁側のPC鋼材を緊張して固定します。



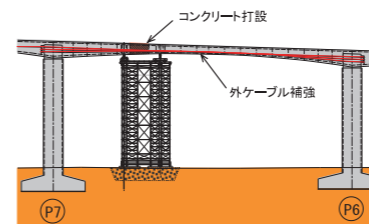
②ゲルバーヒンジ部取壊し

- ・既設PC鋼棒の突出対策をします。
- ・ワイヤーソーで主桁を切断します。
- ・ウォータージェットで切断面をはつります。



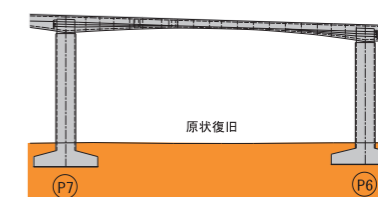
③連続化

- ・軸方向鉄筋を接続し、鉄筋を組立てます。
- ・連続化部のコンクリートを打設します。
- ・外ケーブルを緊張します。



④支保工解体、片付け

- ・型枠、支保工を解体します。
- ・仮支柱を解体します。
- ・ヤードの原状復旧を行います。



橋梁高品質化委員会副委員長の声

橋梁高品質化委員会発足当初より委員会メンバーとして参画しており、2012年度からは副委員長に就任しています。NEXCO西日本と共同開発をした材料を使用したバタフライウェブについては研究開発当初から携わり、橋梁高品質化委員会でも幾度も特別アドバイザーである諸先生方のご指導をいただいで完成した工法です。この工法を用いた橋梁が今後、日本のみならず世界でも多く建設され、三井住友建設の技術力を世界に知らしめていければと考えています。

橋梁高品質化委員会
 副委員長
 土木本部 副本部長
 春日 昭夫

2. 国内建築事業

～集合住宅の高品質・高機能化への取り組み～

集合住宅のトップランナーとして『三井住友建設ブランド』の構築を目指し、「住宅高品質・高機能化委員会」を通じ、高品質化・高機能化に向けて斬新で画期的な数々の施策を強力に推し進めています。

住宅高品質・高機能化委員会

住宅高品質・高機能化委員会は、技術部門・現業部門・営業部門を含めた社内横断的な組織で、総合的な見地から当社の集合住宅分野における高品質・高機能化活動全般

の方針決定・施策展開を行う機関です。本委員会では、活動成果の客観性・透明性を高めるため社外の学識経験者2名を特別アドバイザーとして招聘し、ご指導を仰いでいます。

第Ⅱ期を振り返って

住宅高品質・高機能化委員会は2008年度に発足し、2008年度から2009年度までを第Ⅰ期、2010年度から2012年度を第Ⅱ期と位置づけ活動を続けてきました。第Ⅱ期の住宅高品質・高機能化委員会の活動方針は以下のとおりです。

- ①高品質化方針：要求品質の確保および超高層住宅の高品質化
- ②高機能化方針：顧客ニーズを捉えた短・中・長期的な住宅商品の開発

第Ⅱ期の中間年にあたる2011年には東日本大震災が発生し、震災に強く安全で安心な住宅に対する要求が高まってきました。これを受けて、住宅高品質・高機能化委員会においても上記2方針に加えて、「耐震性・復旧性・サステナビリティ向上に資する技術の整備・開発」を新たな方針として掲げ、以下のような当社独自の防災技術を開発し、プレスリリースを行うなど広く社会に対して発信してきました。

第Ⅱ期の最終年度にあたる2012年度には、超高層免震マンションである“（仮称）晴海三丁目西地区A2・A3街区計画”や「開放感」・「自由度」・「合理的」を同時に実現する新しい集合住宅設計システム“SuKKiT・Sulattoシリーズ”など実物件を対象として高品質・高機能化に取り組み、これまでの活動成果を現実のものとしています。

今後の活動

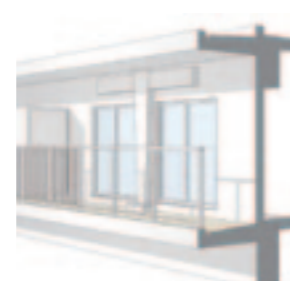
2013年度からは第Ⅲ期の住宅高品質・高機能化委員会として活動を継続します。これまで行ってきた諸施策の効果を確認しながら高品質・高機能化へ向けて企業体質の改善



震災対応マンション
“SuKKiT Noah”



震災対応タワーマンション
“Sulatto Noah”



Tボーン耐震改修工法



ハイレトロ免震改修工法

- 震災に粘り強い超震構造マンション
“SuKKiT Noah (スキットノア)”
<http://www.smcon.co.jp/2011/0714966/>
“Sulatto Noah (スラットノア)”
<http://www.smcon.co.jp/2011/1207981/>
- “早く・安く・簡便に”集合住宅向け耐震改修工法
“Tボーン耐震改修工法”
<http://www.smcon.co.jp/2012/0604994/>
- 既存建物の免震化
“ハイレトロ免震改修工法”
<http://www.smcon.co.jp/2012/0425992/>

を推進し、安全で快適な暮らしの実現に向けて貢献してまいります。

高付加価値マンションの提供
—快適な住空間の実現 SuKKiTシリーズを展開—

Sulatto3適用案件 ブラウド大宮 モデルルーム内観

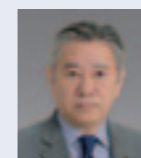
SuKKiT[®] これまでに培ってきたマンションの設計や施工の実績・ノウハウを、三井住友建設ブランドのひとつとして具現化した「SuKKiT (スキット)」シリーズを展開しています。その特徴は、建物の安全性はもちろん、ユーザーニーズに基づく「開放感」と「自由度」の「合理的」な実現をコンセプトとし、付加価値の高いマンションをお客さまへ提供することにあります。

SuKKiTはテクノロジーを通じて快適な住空間を実現する集合住宅システムです。一般的なマンションではリビングのサッシの高さは1.9～2m程度ですが、SuKKiT適用マンションでは天井近くまである高さ2.2mのハイサッシを設置でき、明るく眺望の良い住空間を創り出します。さらに、免震技術を融合して安全性を一層高めたSulatto (スラット)も展開中です。SuKKiTシリーズは2012年度末までに24件のマンションで適用され、そのうち6件がすでに竣工し、お客さまからご好評をいただいています。

SuKKiT: すまい (Sumai)、快適 (Kaiteki)、きれい (Kirei)、テクノロジー (Technology) の頭文字をつなげた造語。



SuKKiT3適用案件 ルキシア薬院 外観



設計本部長
織田 直毅

設計本部長メッセージ

住空間に求められているのは、快適で安全な環境を保つなどの“機能”です。現在のテクノロジーでは、鉄筋コンクリートや金属やガラスなどの素材でしか、その機能を備えた空間を実現できません。未来では全く別の素材、たとえばスターウォーズの光の剣“ライトセーバー”のような電磁的な技術で空間を構成するようなこともありえるでしょう。瞬時に形づくられ、瞬時になくなることができる空間です。設計者にとって柱や梁などの構造体は欠かせないものですが、住空間には不要なものでしかありません。近未来の世界に一步でも近づくよう、テクノロジーを磨き続けてまいります。

3. 海外事業

国内で培った技術に基づく安心・安全・高品質の“信頼の三井住友建設ブランド”を、アジアをはじめとした海外において展開し、現地の発展に寄与します。



工事概要

工 事 名: ハノイ市環状3号線建設工事パッケージ2
 施工場所: ベトナム国ハノイ市タイン・スワン地区
 発 注 者: 運輸省タンロン工事監理局
 コンサルタント: (株)オリエンタルコンサルタンツ他3社
 契約工期: 自:2011/7/20～至: (当初30カ月)2014/1/17→
 (最終15カ月)2012/10/20

施工業者: 三井住友建設(株) 単独施工
 橋梁延長: 本線部2,070m、ランプ部448m 合計2,518m
 橋梁幅員: 総幅員10.75m×上下線
 橋梁形式: 3～5径間連続PCスーパーT桁橋
 スーパーT桁: 桁長 28m、33m、38m 計600本

省力化施工により工期を半減 —ハノイ市環状3号線建設工事パッケージ2—

当社は1994年にベトナムへ進出して以来、当社の得意分野である大型プレストレスト・コンクリート橋(PC橋)で13橋の施工実績があります。今回のベトナム運輸省発注の高架道路建設工事(ハノイ市環状3号線建設工事パッケージ2:ODA案件)では、その実績を活かすとともに当社の

持つPC橋施工ノウハウを駆使し、斬新な省力化工法により工期を30カ月から15カ月に短縮しての竣工を実現し、ハノイ市での交通渋滞の早期改善と、安全かつスピーディで高品質な施工技術の移転の両面でベトナムに大きく貢献しました。

工法の特徴

■下部工

支保工、足場、型枠の簡素化とそれらの合体による「省力化工法」で、フーチング、橋脚、脚頭部の各サイクルが2～7日の短工期で施工。

①橋脚施工

橋脚用鋼製型枠に加え、支保工・足場を一体化した作業台を製作し、本線部分53基の橋脚施工場所へ移動、転用することで作業の効率化・省力化。

②脚頭部施工

支保工・足場・型枠のすべてを一体化した鋼製大型型枠(システム型枠)を製作、使用。鉄筋は、専用架台であらかじめ組立後、一体吊込を行い、現場組立時間を短縮。

これらのかなりの重量となる一体化作業台、システム型枠利用の施工を可能としたのが、60トン吊大型門型クレーンで、吊能力が大きい上に安定性が高く、クレーン車と異なり現場への車両搬入が不要なことから交通災害等第三者災害の防止にも有効。吊能力の増大により橋脚頭部の一体施工が可能になり、一般的なベトナムの工法では3分割で施工するの比べ、当社は1回で施工。

■上部工

①PC桁製作

スーパーT桁と呼ばれる長さ28～38mの、東南アジア特有のPC桁600本の製作には、ベトナム初の現場蒸気養生システムを採用して製作設備を削減し、桁1本当たりの通常の製作日数5日を、最短2日強の驚異的スピードで製作し、大幅に工期を短縮。

②PC桁架設

通常1径間10本に14日要する工程を、2台の門型クレーンの相吊工法により、わずか2晩で架設。

■脚頭部

左右からシステム型枠を組み立て、そこへ組立済鉄筋を挿入し、コンクリートを打設して成型。型枠等の大型化により、現場の整理整頓に役立ち、また、木製型枠の切断や組立・解体をすることもなく、整然とした環境下で、安全かつスピーディに施工可能。



システム型枠組立状況



門型クレーンによる桁架設状況



竣工

詳細は当社HPIに掲載
<http://www.smcon.co.jp/2012/10251003/>



国際支店長
 杉尾 裕嗣

国際支店長メッセージ

「ものづくり」を生業とする当社にとって、「安全・安心・高品質な建設作品」を提供することの重要性は海外工事においても変わりません。40年以上にわたって東南アジアを中心に施工実績を重ねてまいりましたが、そこでは国内工事で培った高度な技術力とともに、海外工事で蓄積してきた豊富な施工ノウハウが投入されています。上に掲げたベトナムでの高架橋建設工事での急速施工はその一例です。地域社会の発展に寄与すると同時に、高度な施工技術の同国への移転を実現することができました。当社はこれからも、技術力を活かして各国の社会インフラの整備ならびに経済の発展に貢献していきたいと考えます。

復興関連事業 ～除染への取り組み～

除染技術の開発・適用により、除染作業の促進と被災地の一日も早い復旧に取り組んでいきます。

放射線量平面分布計測システム ～GPSを用いた情報化施工技術～

本技術は、GPSを搭載した放射線量測定車を用いて、最新の線量マップをパソコン上にリアルタイムに表示するシステムです。本システムを表層土の削り取り作業を行う際に活用することによって、必要のない削り取りを行わず、処理土量を最小限に減容化することが可能となります。また、除染実施後の運動場や公園広場などの施設に適用すると、放射線量分布状態の「見える化」が可能となるため、利用者への安全・安心に関する情報提供面で効果を発揮します。



詳細は当社HPに掲載
<http://www.smcon.co.jp/2012/0821998/>

放射能に汚染された草木類の安定・減容化技術

放射能に汚染された草木類の減容化処理については焼却処理が最も簡単ですが、一般廃棄物との区分が必要のため、専用焼却炉が不足しています。また、焼却後に残る高濃度の灰の処理・管理が課題となっています。灰には放射性セシウムが大量に付着しており、また、放射性セシウムが水に容易に溶出するため、保管上の問題があります。

三井住友建設は、大沼林産工業株式会社(福島県伊達市)、株式会社三富工業(静岡県富士市)と共同で、除染作業において発生する草木類を効果的に安定・減容化する「放射能汚染草木類の安定・減容化システム」を開発しました。

本システムにより処分が必要な汚染草木類等を放射性セシウムが溶出、飛散しにくい安定化した粒状の灰とすることができます。また、99%以上減容化できるため、仮置きに必要スペースを大幅に削減することが可能となりました。

また本システムは化石燃料を必要とせず、排ガスの処理水を循環利用する機能を備えています。プラントは汎用性が高く、移動や大規模化も可能です。

今後は本システムを積極的に展開することにより、放射能に汚染された草木類の安定・減容化を推進します。

詳細は当社HPに掲載
<http://www.smcon.co.jp/2013/03121009/>



粒状灰の取出状況

社会から信頼される企業を目指して

三井住友建設およびグループ各社は、透明性の高い経営体制を構築し、企業集団としての価値を高めるため、コーポレート・ガバナンス、内部統制システム、コンプライアンス体制の充実に努めています。

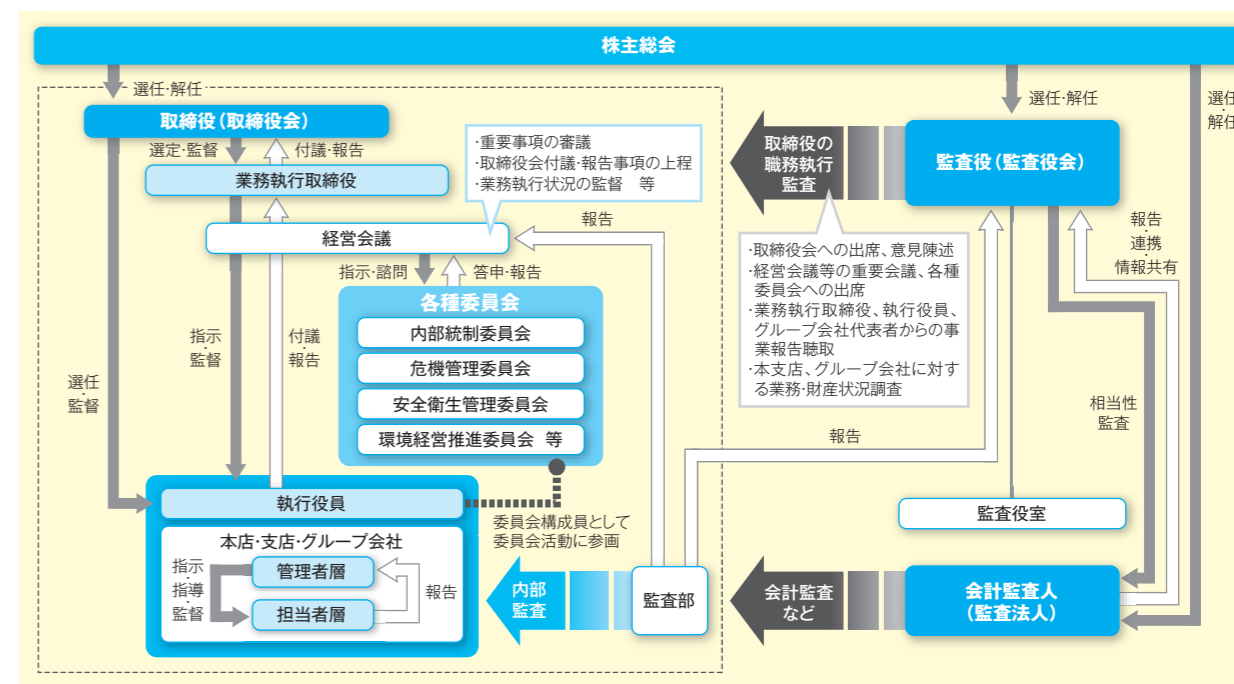
コーポレート・ガバナンスの充実

基本的な考え方

当社グループは、効率的で公正な経営体制を構築し、健全な成長・発展および業績目標の達成と企業価値の増大等により、株主ならびに多くの関係者の信頼と負託に応えるため、次の5点をコーポレート・ガバナンスの基本方針としています。

1. 迅速な経営意思決定
2. 戦略性の高い組織設計
3. 企業行動の透明性、合理性の確保
4. 適切な内部統制システムの整備
5. 適正なディスクロージャーによるアカウンタビリティの履行

コーポレート・ガバナンス模式図



業務執行機能

- 取締役会は、当社の経営方針およびその他重要事項の審議・決定、報告などを行っています。原則として毎月1回、また必要に応じ随時開催しています。取締役会では、各取締役が管掌する業務の執行状況を定期的に報告し、取締役会の業務執行監督機能を向上させています。
- 取締役会の意思決定機能および監督機能と業務執行機能を分離し、明確にすることにより、取締役会の活性化、業務執行体制の強化および経営効率の向上を図ることを目的として、執行役員制度を導入しています。
- 業務執行上の重要事項の審議機関として経営会議を設け、その諮問機関として各種委員会を設置し、業務執行における機動的かつ的確な意思決定を確保しています。

経営監視・監督機能

当社は、監査役設置会社です。近年、監査役の権限・責任および機能が大幅に強化されたことに伴い、当社も監査役監査の実効性を確保するよう環境整備に努め、監査役監査による経営監視機能の有効性が高まるよう体制整備を進めています。

さらに、経営の透明性、健全性を高めるため、社外監査役3名に加えて社外取締役1名を選任し(2013年6月27日現在)、取締役会の意思決定システムの客観性と高度化を図っています。

詳細は当社HPに掲載
<http://www.smcon.co.jp/company/corporate-governance/>

内部統制システムの構築・運用の強化

基本的な考え方

三井住友建設グループは、継続的にコンプライアンス体制の整備・強化に取り組み、経営に重大な影響を及ぼすリスクに対し、迅速かつ確かな対応を図り、ステークホルダーならびに社会に向けて適正な情報開示を行い、透明性の高い経営体制を構築することを内部統制システムに関する基本方針としています。

また、「内部統制システムに係る基本方針」を継続的な取り組みの基本方針と捉え、毎事業年度見直しを行った上で取締役会において決議しています。

システムの運用

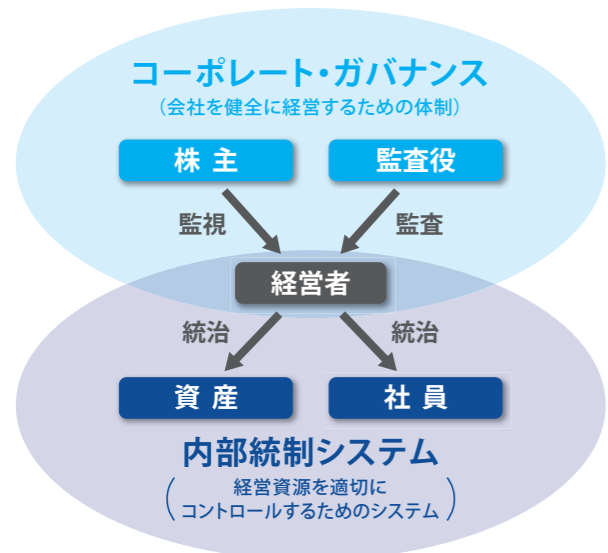
「内部統制委員会」を設置し、「内部統制システムに係る基本方針」に基づき、適切な内部統制システムの構築・運用を向上させるために必要な施策の実施について審議するとともに、四半期ごとに実施状況をモニタリングし、取締役会、経営会議へ報告しています。

また、本支店の業務部門から独立した内部監査部門である監査部を設置し、内部統制システムの構築・運用状況について検討・評価し、改善を指導することで、企業活動の適正性確保の役割を果たしています。

財務報告に係る内部統制

2012年度の事業に関しては、経営者による有効性の評価の後、2013年6月に監査法人による監査が実施され、適正との評価がされています。

コーポレート・ガバナンスと内部統制の関係図



リスク管理体制

全社的なリスク管理体制

- 当社は「リスク管理規則」に基づくリスク管理体制の構築・運用とその改善を継続することにより、リスク管理の実効性を高め、当社の事業運営に影響を及ぼすおそれのあるリスクの低減および顕在化防止を徹底しています。
 - リスク顕在化事例のポイント等をリスクアセスメント実施時に定めているリスク管理チェックリストに追加し、発生したリスク事案の意識づけとリスク意識の向上および再発防止に努めています。
- また、当社の事業遂行にあたって潜在する重要なリスク事象を精査し、リスクの顕在化予防を徹底するとともに、情報の共有と確実・迅速な伝達により顕在化した事案に即応できる体制を強化しています。

情報セキュリティへの取り組み

高度情報化社会の進展は、事業活動の効率化を実現する一方で、情報漏洩や情報資産に対する脅威といったリスクを抱えています。当社は社会においてニーズの高まる情報セキュリティの確保のために次のような取り組みを行っています。まず、情報セキュリティマネジメントシステム (ISMS) の構築、本店建築施工管理部門 (2006年9月) および情報システム部門 (2007年9月) でISO/IEC27001の認証を取得しました。

この他、認証を取得していない本支店については、ISMSに準拠した情報セキュリティ体制を整備するとともに、社員一人ひとりに情報セキュリティの重要性につき認識を深めてもらうため、eラーニングを活かしたISMS教育を実施しています。(2012年度は2回実施)

■情報セキュリティ基本方針

三井住友建設株式会社および三井住友建設グループ各社は、高度情報通信社会を構成する一員として情報セキュリティの重要性を正しく認識し、事業活動における情報の適切な取り扱いに努めます。このため情報セキュリティマネジメントシステム (ISMS) を構築し、継続的に改善します。これにより、個人情報を含む情報資産の保護を確実なものとすると同時に、当社グループ各社の情報セキュリティに対する社会の信頼に応えます。

事業継続計画 (BCP) の有効性の向上

建設業は、社会資本の整備を通じて安心・安全を提供するという重要な社会的使命を負っています。大規模自然災害および激甚な被害が想定される事故・災害等の発生時には、事業活動の重要な機能の維持・継続に努めるとともに、被災地および社会資本の復旧・復興・支援活動を迅速に行うことが求められます。そのため、当社では「事業継続計画 (BCP)」を策定するとともに、国土交通省の実施する「建設会社における災害時の事業継続力認定」を、関東地方整備局、近畿地方整備局、東北地方整備局より受けています。本認定は、国土交通省の地方整備局が「災害時の基礎的な事業継続力を備えている建設会社」として認定するものであり、災害発生時には緊急輸送道路の早期確保や河川堤防、港湾施設などの早期復旧等への協力が求められます。

大規模災害発生に備え、2012年度は年2回の安否確認テスト、「東京都帰宅困難者対策条例」に対応した備蓄品の配備等を実施しました。また、東日本大震災の際に交通機関が麻痺したことを教訓に、本社オフィス勤務の者を対象とした徒歩による帰宅訓練を2013年3月から4月にかけて、3回に分けて実施しました。訓練は、主要幹線ごとにグルーピングし、まずルートを確認し、次に支援ステーションとなる公共施設やコンビニエンスストアの存在等を確認しながら歩きました。



出発前の人員確認

海外安全対策委員会を設置

2013年1月に発生したアルジェリアにおけるテロ組織による日本企業人質事件を受け、当社の海外事業に携わる海外駐在員およびその家族とローカルスタッフの安全を確保するための施策の検討・立案・推進および体制の維持を図ることを目的として、『海外安全対策委員会』を設置しました。

より高い企業倫理の確立・コンプライアンスの推進

内部通報制度

当社における組織的あるいは個人的な法令違反行為に関する通報・相談の適正な処理の仕組みを定めることにより、不正行為の早期発見と是正、未然防止に資する体制を構築することを目的として、「内部通報者保護規則」を制定しています。この規則に基づき、通報窓口を総務・法務部および顧問弁護士事務所に設置し制度を運用しています。

通報手段としては、通報窓口に対する電話、FAX、e-mail、面談の各方法によって行うことができ、幅広く通報を受け付けるという観点から、匿名による通報も受け付けています。

コンプライアンス教育

「内部統制システムに係る基本方針」に基づいてコンプライアンス年度教育計画を策定し、役員・社員を対象にコンプライアンス教育を実施しています。総務・法務部では、「企業行動憲章付属：法令等詳説」をメインツールとし、役員参加の会議や、新入社員研修、職種別集合教育等の集合教育や、全社員を対象としたeラーニングによる教育を積極的に行っています。「企業行動憲章付属：法令等詳説」は、当社のコンプライアンス・マニュアルとして策定したもので、建設業法、独占禁止法等、当社の企業活動に密接に関わる法令につき、主として実務的な観点から「分かりやすさ」をモットーとしたオリジナルの解説書として活用されています。

2012年度は、コンプライアンス意識の浸透を徹底するため、本支店部・室長や作業所長等の直属の上司から直接部下にコンプライアンス教育を実施する方法もとりました。

反社会的勢力の排除に向けた取り組み

企業行動憲章の遵守事項として反社会的勢力の排除を掲げ、日常業務においても警察等と当局との連携をとり、排除に向けた取り組みを実施しています。また、新規協力業者の登録の際に反社会的勢力に該当しないかどうかチェックを行うとともに、下請基本契約約款においては反社会的勢力との関わり合いがあった場合の即時契約解除の条項を盛り込んでいます。

重大なリスク事象の有無

2012年度は、開示を必要とする重大なリスク事象はありませんでした。

ゼロ災に基づくものづくり

■安全衛生基本方針

三井住友建設は、『ゼロ災に基づくものづくり』を理念とし、働く人のかけがえのない命と健康を守るため、「安全」「健康」「快適」な職場の実現を目指します。

- 1.労働安全衛生に関する法令ならびに当社の安全衛生規定を守り、職場のルールを確立し、災害の絶滅を目指す。
- 2.立案から完成までの各施工プロセスにおいて、「計画・実行・確認・改善」を確実に繰り返し、作業の安全化を図る。
- 3.「三井住友建設労働安全衛生マネジメントシステム」を安全衛生管理の基本にして、協力会社と連携し、自主的な安全衛生活動を進め、危険または有害性を除去・低減し、働く者の健康の増進および快適な職場環境の形成を図り、安全衛生管理水準を向上させる。

■安全衛生基本目標

死亡・重篤・重大災害“ゼロ”

目標値 度数率:0.6以下 強度率:0.02以下

①公衆災害の絶滅

(第三者災害 物損事故 公共施設障害)

②三大災害の絶滅

(墜落・転落災害 崩壊・倒壊災害 建設機械・クレーン等災害)



労働安全衛生マネジメントシステム

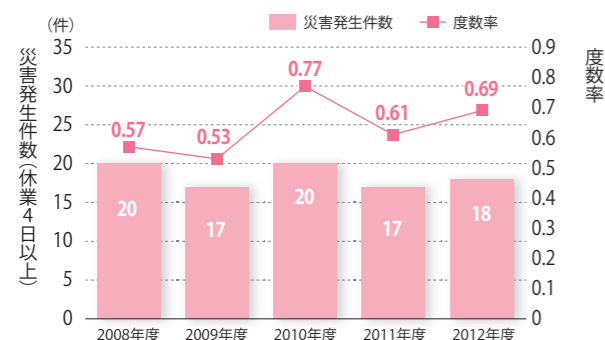
当社では、2003年度より「三井住友建設労働安全衛生マネジメントシステム」を運用して、立案から完成までの各施工プロセスにおいて「計画・実行・確認・改善」を確実に繰り返して、作業の安全化を図っています。

また、各現場において三井住友建設労働安全衛生マネジメントシステムのフロー図を配付するとともに、協力会社に対しても安全衛生管理能力の向上のため、マネジメントシステム教育を展開しています。



労働安全衛生マネジメントシステムフロー図

安全成績(2008～2012年度)



三井住友建設真栄会との連携

円滑な工事と安全活動を強力に推進し、当社の発展と会員会社の繁栄に資することを目的として、当社の協力会社で組織される10の支店真栄会があります。(2013年3月末現在の会員数:1,634社)

支店真栄会を構成員とした真栄会連合会は、支店真栄会の相互協力と当社との連携により、会員会社の体質強化、生産性の向上、品質の確保ならびに労働災害防止等の活動を展開しています。

真栄会の活性化のため、優良な支店真栄会、協力会社、職長等の表彰制度を展開しています。

2010年度より、作業時の安全対策のための「改善事例発表会」を開催し、真栄会所属会社の品質・安全・コスト・工程等の現場管理水準の向上と良好なコミュニケーション構築を図っています。



協力会社改善事例発表会

安全パトロールの実施

作業所における災害を絶滅するため、社長をはじめとする本社幹部、本店安全環境統轄部、本店土木本部・建築管理本部、支店長をはじめとする支店幹部、支店安全環境部、支店土木部・建築部、真栄会等、複数の目によって安全パトロールを行っています。



社長パトロール時の安全訓示(上)と協力業者とのコミュニケーション(下)

災害の絶滅に向けての主な取り組み

- (1)「計画・実行・確認・改善」の継続的、継続的な実施による作業の安全化
 - 元方の施工計画作成と協力会社の作業計画作成の指導
 - 震災復興工事およびリニューアル工事における災害の防止
- (2)ルールの遵守による「繰り返し型災害」の防止
 - 現場巡視による不安全設備・不安全行動の防止
 - 墜落・転落災害の防止
 - クレーン、車両系建設機械、高所作業車等の災害防止
 - 公衆災害および物損事故の防止
 - 火災・爆発事故防止対策の強化
- (3)現場関連法令の遵守
- (4)安全衛生管理水準の向上
 - 「三井住友建設労働安全衛生マネジメントシステム」の適正運用
- (5)毎月「安全環境のしおり」を発刊し、全作業所の事務所、協力会社詰所、食堂、休憩場等に掲示して、工事関係者全員の「危険に対する感受性(何が危ないか何をすべきか)」の向上を図っています。
- (6)過去の災害事例等も掲載した「災害速報」を作成し、社内ホームページへの掲載、協力会社への送付および安全朝礼での報告・注意喚起等により類似災害防止の水平展開と、「危険に対する感受性」の向上を図っています。

社員の声(2012年度社長賞(安全功労賞)受賞者)

当社では、労働災害、工事災害、公衆災害等の発生防止を図ることを目的とし、安全衛生管理の向上に努力し、優秀な成績を収めた支店や作業所や協力業者を対象に年1回表彰しています。



大阪支店土木部 勝浦 廣己

私が現場業務において留意していることは、「所員および作業員全員のベクトルを合わせる」ということです。何でも意見し合える風通しの良い職場環境をととのえ、現場に従事するすべての人が一致団結して安全に対して向き合えば、一人ひとりの安全意識が自然と高まり、「無事故無災害」につながると思っています。作業方法を決める

時も、より安全で効率的な方法がないか協力業者と一緒に考え、みんなが納得してから作業にかかるよう心がけています。これからも、現場の中から自然と、「ご安全に」「ご苦労さまです」といった言葉がでるような、元気で、明るい職場づくりを目指して励んでいきたいと思っています。



九州支店建築部 藤田 裕二

ゼロ災のためには『絶対に事故を起こさない・起こさせない』という強い意志を作業所全員が、共通の認識で持つことが重要であると考えています。

現場運営にあたり、所員・協力業者との対話が一方通行にならないように、相手の話をよく聞き理解することで、コミュニケーションを深めるようにしています。また、安全については、納得できるように、具体的に説明しながら指導・教育を行うように心がけています。そうすることで協調性と安全に対する共通の認識が生まれ、現場運営がスムーズになりゼロ災害に繋がると考えています。

社員活力の向上と快適な職場づくり

会社の原動力は社員です。三井住友建設では「社員活力の尊重」を経営理念に掲げ、社員一人ひとりの個性や能力が十分に発揮できるような「闊達な」職場づくりに取り組んでいます。

ワークライフバランス

当社では、労働環境や条件の改善のための時短施策や、社員の多様な価値観やライフスタイルを尊重し、風通しの良い職場風土づくりを進めています。

時短政策

- 時短推進委員会の設置
- 年次有給休暇の計画付与と取得推進
- ノー残業デー（毎週水曜日）
- 工期終了時の作業所異動休暇の付与
- リフレッシュ休暇制度（勤続15・20・25・30年目）
- 全社員を対象とした労務管理教育

ライフスタイルに応じた多様な勤務形態・制度

- フレックスタイム制度
- 育児休業制度
- 介護休業制度
- 母性健康管理
- 裁判員休暇制度

人材の多様性

定年後の再雇用

「高齢者雇用安定法」に対応し、定年（60歳）退職者の継続雇用制度を設けています。

障がい者雇用

2012年6月時点で法定雇用率1.8%を満たしていますが、2013年4月より法定雇用率が2.0%に引き上げられたことに伴い、法制度に適應するよう努力してまいります。

社員区分変更制度

一定の要件を満たした社員を対象として、「総合職（全国勤務）」⇔「総合職（地域限定勤務）」、「一般職」⇔「総合職（地域限定勤務）」への区分変更を行うことができる制度を設けています。

人権啓発

新入社員を対象に人権教育を実施しています。また、本店人事部と各支店管理部に、ハラスメント相談窓口を設置しています。この窓口には、それぞれ男女1名ずつ以上を配置しています。2012年度は、「多様な価値観を認め合い、活かす手立てを考える」として、男女・世代・国籍・役責間における価値観の違いを理解し、認め合うことを一目的とし、聞き方・伝え方を中心としたコミュニケーションスキルを磨く研修を実施しました。

その他の人事制度

適正な人事評価

社員の「ガンバリ（=成果）」を「公正」に評価し、処遇に反映します。社員が上司と面談した上で合意した目標の達成度を評価の対象としますので納得性も得られる上、その結果をフィードバックし、より高い目標にチャレンジするためのツールとします。フィードバックを通じて社内のコミュニケーションを充実させ、より開かれた組織を形成します。処遇も旧来の年功によるものではなく、能力・成果を重視したものとし、より「充実感」と「公平感」をもたらします。

自己申告制度の実施

毎年、社員一人ひとりの現在、将来の職務、勤務地に関する希望やキャリア形成についての生の情報を収集し、適材適所の人員配置に役立てています。

社長賞表彰

毎年7月に全社員を対象とし、社長が工事、営業、設計、技術、環境の各分野で、経営理念の趣旨に照らし優秀な活動をしたと認められる社員を一堂に集め表彰し、社員の士気向上を図っています。



社長賞表彰式

健康管理

社員が心身ともに健康に働けるようさまざまな取り組みを行っています。

- 定期健診の実施ならびに二次健診受診促進
- eラーニングによるメンタルヘルスケア教育
- 産業医による面接指導の実効性の向上、保健師による現場巡回、遠隔地勤務者のためにタブレット型端末を利用した健康相談 等

人材育成

社員教育

社員が仕事を通じて成長していく中で、さらなる成長の機会、能力開発の場を提供していきます。そして会社も社員とともに成長していくというサイクルづくりを目指しています。仕事に必要な専門能力・知識の習得はもとより、部下の教育、後継者の育成といった大きなテーマを持って教育を行っています。具体的にはキャリア・ニーズに応じた研修プログラム、国内留学、資格取得の推進、およびOJT等を効果的に組み合わせる体系的・有機的な教育を行うことにより、社員一人ひとりの成長をサポートしていきます。

教育内容

- 共通教育
 - 部門を横断的に実施する階層別教育 等
 - 新入社員研修、入社5年目研修、初級・中級・上級管理者研修 等
- 特別教育
 - 経営層の育成など、特定の階層を対象に目的を特化して行う研修 等
 - 幹部研修、選抜マネジメント研修、国内留学 等
- 職種別教育
 - 部門（土木、建築、設計、営業、事務）ごとに行う専門教育 i) 階層別技術教育（新入社員研修、主任・所長研修、キャリアに応じた専門技術教育 等）
 - ii) 専門教育（専門職種教育、VE講座 等）
- 一般教育
 - 全社員を対象に行う教育
 - コンプライアンス教育、企業行動憲章教育、各種マネジメントシステム教育、安全衛生教育、IT教育、人権教育、ハラスメント講習、メンタルヘルス講習 等
- その他
 - OJT教育、資格取得支援（通信教育講座）、ライフプラン教育 等

共通教育	特別教育	職種別教育					一般教育	その他
上級管理者研修	幹部研修	専門技術教育	専門技術教育	専門技術教育	専門技術教育	専門技術教育	各種マネジメントシステム教育、人権教育、ハラスメント講習等 コンプライアンス教育、企業行動憲章教育、安全衛生教育、IT教育、人権教育	資格取得支援 OJT教育
中級管理者研修	選抜マネジメント研修	専門技術教育	専門技術教育	専門技術教育	専門技術教育	専門技術教育		
初級管理者研修	国内留学	専門技術教育	専門技術教育	専門技術教育	専門技術教育	専門技術教育		
入社5年目研修		専門技術教育	専門技術教育	専門技術教育	専門技術教育	専門技術教育		
新入社員研修		専門技術教育	専門技術教育	専門技術教育	専門技術教育	専門技術教育		
部門共通		土木部門	建築部門	設計部門	営業部門	事務部門	全社員	

グローバル社員の育成

国際支店海外事務所と海外関係会社のPMS担当者を対象に集合研修を実施しています。PMSとはプロジェクト・マネジメント・システムのことで、国際支店と海外関係会社のすべてのプロジェクトで「安全」と「品質」を総合的に管理する活動です。国によって「安全」と「品質」の基準（法令や慣行、人々の考え方）が異なるので、当社では海外のすべてのプロジェクトに適用する統一した基準をつくり、この基準を遵守するように管理し、事故と瑕疵を防ぎ、お客さまに喜んでいただける工事を行うために、管理する側（当社と関係会社のローカルスタッフ）の教育を行っています。

また、中長期的な視点からグローバルビジネスに対応できる人材育成のため、将来的に国外勤務を経験したいと考えているものの英会話には多少不安がある、という社員を対象として、英語集中研修を実施しています。

インターンシップ制度

建設業界への就職を志す学生の理解促進のため、大学等と連携して学生への就業体験の機会を提供しています。



ベトナムでの実習（左：安全朝礼司会、右：ニャッタン橋前）

協力会社の要員育成

当社では、技能や実績に優れ、現場の模範となる土木、建築のそれぞれの協力会社の職長に資格給として月額1,000円を支給する「建設技能者の人材確保・育成に関する提言」に対応した制度で、建設技能者の賃金向上への取り組み、建設業界の将来を担う若手建設技能者の入職・定着率の向上を目的とし、2013年3月末時点で、計106名を認定しています。



ヘルメット用ステッカー

地域社会との関わり

地域社会から信頼される健全な企業市民を目指し、国内外において社会的取り組みを推進しています。

ウミガメ産卵地の清掃活動への参加 ～九州支店・丸目トンネル作業所～

丸目トンネル作業所では、宮崎県石崎浜の利用マナー向上のために活動している『宮崎の海岸をみんなで美しくする会』主催の石崎浜海岸清掃活動(石崎浜ビーチクリーン)に5月と12月の2回参加しました。ウミガメは5月から8月にかけて産卵しますが、5月のビーチクリーンは、アカウミガメの産卵期を前に産卵に適した環境をつくることを目的として実施しているものです。清掃して障害物を除去したことにより、ウミガメの上陸が容易になるとともに、産卵場所の確保に繋がります。アカウミガメは、絶滅危惧種として指定されており、また、宮崎県の天然記念物として指定されています。



浜辺に設置された啓発看板



清掃活動

地域行事への参加 ～三建太鼓～

三建太鼓とは、1981年に(旧)三井建設が地域の融和と会社のPRを目的に発足させた和太鼓のクラブで、竣工式等の祝い太鼓、また地域行事や各種イベントでの演奏、全国を股に掛けて幅広く活動しています。写真は、2012年に三井住友建設の本社がある東京都中央区佃の住吉神社の例大祭(佃祭り)で演奏を行ったものです。



演奏風景

技術開発センター見学会

当社では、11月18日の「土木の日(漢字の土と木を分解すると十一と十八になります)」にちなんで、土木・建築分野への理解・興味を深めてもらうことを目的として、毎年、千葉県流山市にある技術開発センターに地元の小学生を招待して見学会を実施しています。

学校教育への協力

全国の作業所において、地域の皆さまへ工事への理解、建設業への理解を深めていただくために、現場見学会や地域清掃活動、体験学習等を実施しています。

北海道支店の新函館作業所では、北海道北斗市立大野中学校の職場体験学習として2名の生徒の受け入れを行い、座学の他、測量や施工実習などを行っていただきました。

東北支店の栄トンネル作業所では、秋田県立大館工業高等学校新入生に対する現場見学を実施しました。

中部支店の経田高架橋作業所では、社団法人富山県建設業協会による県立桜井高校土木科の生徒38名を対象にした建設現場見学会へ協力しました。この見学会は、実際の現場を見て触れる機会によって、土木工学への意識向上を目的として実施されたもので、工事概要やプレストレストコンクリートの説明の後、鉄筋結束作業を体験してもらいました。

近年、建設業界では人手不足に悩まされていますが、これらの学習を通じ、将来の建設業界を担う若者が増えてくれることを期待しています。



測量体験



鉄筋結束体験

国際緊急援助隊参加者の天皇皇后両陛下御接見

2013年3月6日、2011年10月のタイ王国における洪水被害に際し、「国際緊急援助隊の派遣に関する法律」に基づき派遣された元国際緊急援助隊員が皇居に招かれ、天皇皇后両陛下に御接見を賜りました。当社から援助隊の排水ポンプ車チームに参加していた社員1名がこの御接見行事に参加しました。冒頭で天皇陛下は、隊員の活動にねぎらいの言葉を掛けられ、その後、皇后陛下とともに隊員一人ひとりと和やかに懇談されました。

日本の建設技術をベトナムでPR

ベトナム建設省主催の初めての国際建設技術展示会「VIET CONSTECH 2012」が2012年6月に3日間ハノイ市で開かれました。このうち1日は「ジャパンデー」が設置され、日本の建設技術をPRするためのパネルディスカッションが行われ、当社のハノイ事務所長がこれに参加しました。

また、2012年9月に、ベトナム国のハノイ建築大学で開催された「運輸分野におけるコンクリート技術セミナー」において、当社の社員が土木学会コンクリート標準示方書[施工編]の内容を紹介しました。本セミナーは、ベトナム建設省、運輸省、ベトナムコンクリート協会、および日本の国土交通省、JETRO(日本貿易振興機構)、土木学会の共催で、テーマを「施工・品質管理」に絞って開催されました。

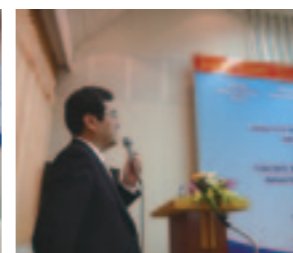
経済成長に伴うインフラ整備が活発化している東南アジア諸国連合(ASEAN諸国)では、構造物の品質管理の高度化や耐久性の向上が課題です。

アジア地域の中でコンクリートの詳細な標準示方書を定めているのは日本だけです。戦後の高度成長期を経て、構造物の品質確保、耐久性向上に対するさまざまな技術開発の成果やノウハウを盛り込んだわが国のコンクリート標準示方書は、ASEAN諸国のこれからの良質なインフラ整備に大いに役立つものと考えられます。

当社は、日本で培った技術を、施工段階だけではなくこれらの講演等を通じて海外に普及することにより、当社の優れた建設技術の海外展開にも努めてまいります。



パネルディスカッション



コンクリート標準示方書講演

孤児院への寄付 (バンコク事務所・SMCCタイランド)

2012年9月にバンコク市内にある孤児院(RAJVITHI HOME FOR GIRLS)を訪問し、当社社員から集めた寄付金や品物とともに、会社として寄付金を贈りました。

この孤児院は女子専用の施設で、18歳までの孤児約500人が生活しています。肉親からの愛情を受けることなく暮らしている彼女たちですが、訪問した我々を出迎えてくれた表情に悲壮感はなく、明るく無邪気な姿が印象に残りました。彼女たちと接して、金銭や物品以外の大切な何かについて改めて考えさせられました。

仏教国であるタイでは、このような慈善活動は人々や企業の間にも広く根付いており、当社も現地事務所・現地法人を通じて積極的に社会貢献を行っています。今後もこうした取り組みを継続していきたいと思えます。



バンコク孤児院への寄付

ハノイ日本人学校からの現場親子見学会 (ベトナム ニャットン橋作業所)

ニャットン橋は、ハノイ市街とノイバイ国際空港を結ぶ主要道路の一部として建設されており、当社は紅河に架かる斜張橋、空港側アクセス道路の下部工及びハノイ側アクセス道路の上下部工を施工中です。本橋には日越友好橋の別名があり、ハノイの交通インフラ整備だけでなく、日本とベトナムの友好のシンボルとしての役割も担います。

ハノイ日本人学校からの要請に応じて、2012年11月の2日間、総勢65名参加の親子見学会を実施しました。

概要説明の後、ボートで場内を移動し、高さ約80mに位置する主塔建設現場の見学を行いました。子供たちを含めた見学者の方に、高所作業用デッキへ安全に移動し見学していただくため、見学経路の整備・補強、誘導には万全の注意を払いました。その甲斐あって、主塔高さ110m、総延長4kmに及ぶプロジェクトのダイナミックなスケールを実感していただくことができ、見学者の皆さまに大変好評でした。

今回の見学会は当社の活動を理解いただく良い機会であったと同時に、子供たちにとっては将来のエンジニアを目指す良いきっかけにもなったのではと思っています。



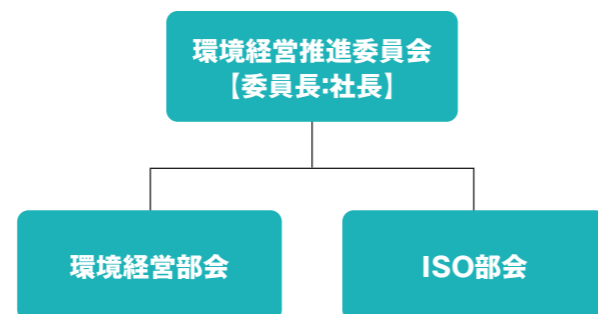
ニャットン橋見学会

環境経営の推進

2011年に(1)地球温暖化の防止、(2)循環型社会の形成、(3)生物多様性への配慮、を3つの軸とした「環境ビジョン“Green Challenge 2020”」を定め、環境に関する中長期的な展望を明確にして環境に対する取り組みを強化しています。

》》》1. 環境経営の推進体制

三井住友建設が考える「環境経営」とは「地球環境の持続可能性を確保するため、実効性のある環境保全への取り組みを企業活動に組み込み、競争力と収益力を高める経営管理活動」です。この考えに基づいた「環境ビジョン“Green Challenge 2020”」に向けた取り組みを確実に実行するため「環境経営推進委員会」を設立し、当社の環境経営に関する取り組み内容の決定、進捗状況のモニタリングを行っています。



》》》2. 環境マネジメントシステムの運用・維持

当社は全店統合型環境マネジメントシステムを構築・運用・維持しています。2012年度の第三者審査は、2012年8月にISO 14001登録審査の第11回サーベイランスが財団法人建材試験センター(JTCCM)により行われました。発見された軽微な指摘事項(1件)については処置報告書を提出した結果「処置内容は適切」と確認され、認証の継続が認められました。また、審査全体を通して「適用規格のすべ

ての要求事項を含んだ環境マネジメントシステムが環境方針、目的を達成されつつ、手順にしたがい継続的に実施、維持および有効に運用されていることを確認した。」と評価・報告されています。環境規制への対応力を底上げするため、2012年度より、担当者および環境パトロール実施者への教育を強化しています。

》》》3. 環境意識の向上

環境経営の推進には、社員一人ひとりが環境への取り組みに対する高いモチベーションを持つことが重要となります。そこで環境経営に向けた社員の意識啓蒙、士気向上を図るため、集合教育やeラーニングでの環境教育の実施や、環境ビジョンの達成に貢献した具体的活動に対する社

長賞(環境部門)の授与等を行っています。また多くの社員に環境問題に関する幅広い知識の習得を促すため「環境社会検定試験(eco検定)」の受検を推奨しています。2013年度以降は、さらなる意識向上のための施策を展開していきます。

社長賞表彰事例 —見える化による電力需要抑制の取り組み—

技術開発センターでは、2011年3月の東日本大震災による使用電力の抑制という社会的要請を受け、2011年夏、使用電力量のリアルタイムで「見える化」と、目標使用電力(kW)の超過を回転灯により告知する「警報システム」を企画・導入しました。また、警報時の迅速な節電対策に関わる運用ルールを整備しました。この取り組みにより、2011年7月～9月の実施期間において、前年度比で約20%の最大使用電力(契約電力、kW)の低減と、約6%の使用電力量(kWh)の削減を達成し、月額で約10万円の電力基本料金削減の効果を得るとともに、「見える化」したことによって社員間のコミュニケーションの機会が増え、省エネ意識が向上しました。



モニターによる使用電力量の見える化

再生可能エネルギーへの取り組み

太陽光発電ファサードデザインへの独自の取り組みを開始 —“意匠性と創エネの調和”を目指して—

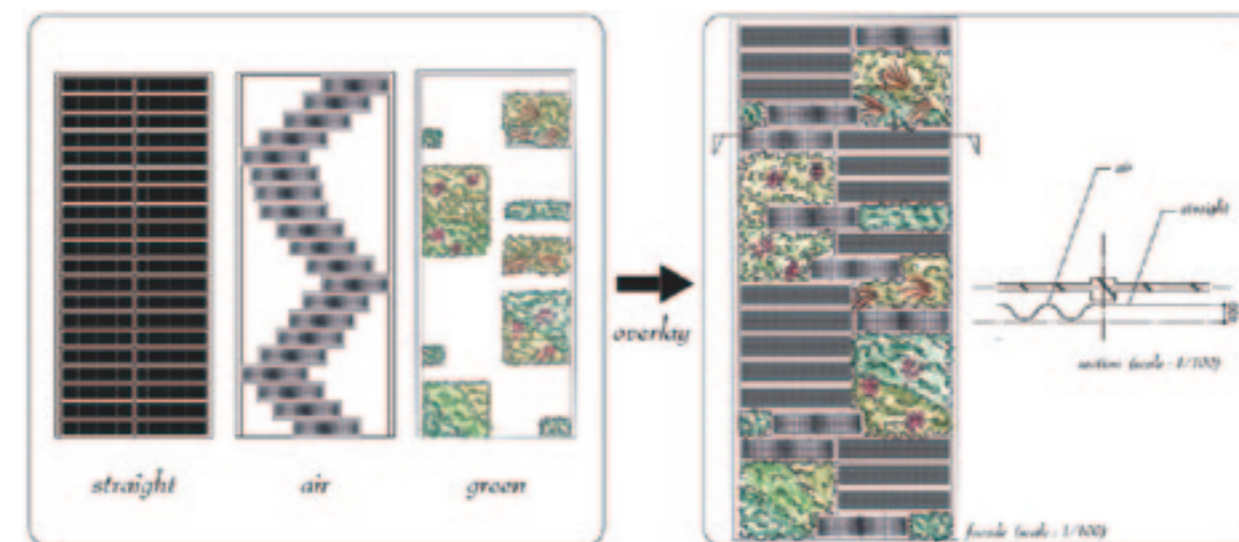
創エネ技術のさらなる普及期に備え、曲面加工が可能なフレキシブル太陽電池を外壁面に用いた独自のファサードデザインに取り組み、自社施設への設置と運用を開始しました。

ファサードデザインの検討にあたっては、当社 技術開発センター(千葉県流山市)本館外壁面の一部を対象に社内デザインコンペを実施しました。フィルム型のアモルファスシリコン薄膜太陽電池(公称最大出力69W)を用い、「都市の景観に溶け込む心地良いファサード」をデザイン要件と定めて公募したコンペには10チームからのアイデア応募

があり、社内における環境(技術)への関心を高めることにも繋がりました。

採用したデザインは、2種類の建材一体型太陽電池モジュール(straight/air)と、壁面緑化モジュール(green)で構成しており、組合せ自由な3つのモジュールがファサードデザインの可能性を広げ、“意匠性と創エネの調和”を実現しています。

詳細は当社HPに掲載
<http://www.smcon.co.jp/2013/04235444/>



straightモジュール :フラットな太陽電池を配置した直線的な表情
 airモジュール :ウェーブ状の太陽電池を配置したリズムカルな表情
 greenモジュール :立体的で緑豊かな表情(植種を変えることで無限の表現が可能)



当社施設外壁での展開

環境配慮設計の促進

環境配慮設計の促進

地球温暖化防止に貢献するために、建築設計部門では、建物の施工段階より運用段階でより多く発生していると試算されているCO₂排出量およびライフサイクルを通じたCO₂排出量に着目し、「設計段階における建物運用時のCO₂排出量予測削減量」および「設計段階におけるライフサイクルCO₂(以下LCCO₂)排出量予測削減量」を算出しました。算出ツールとしてCASBEE(建築環境総合性能評価システム)の評価ソフト(CASBEE 2010年版)を用いています。

2012年度の全店における実施設計物件のうち対象物件31件について算出した結果、運用時のCO₂予測排出量は20,089トン-CO₂/年、運用時のCO₂基準排出量からの削減量は7,799トン-CO₂/年、運用時のCO₂削減率は28.0%とな

りました。これは、50年生スギ55.7万本の年間CO₂吸収量に相当します。^{※1}

LCCO₂の予測排出量は41,249トン-CO₂/年、LCCO₂基準排出量からの削減量は12,801トン-CO₂/年、LCCO₂削減率は23.7%となりました。これは、50年生スギ91.4万本の年間CO₂吸収量に相当します。

なお、CASBEEによる建築物に対する環境配慮度合いの評価結果^{※2}は、全31件に対し、A(大変良い):18件、B+(良い):13件でした。

^{※1} 樹木の大气浄化能力調査マニュアル・環境庁大気保全局生活環境室データ参考

^{※2} 評価は、S(すばらしい)、A(大変良い)、B+(良い)、B-(やや劣る)、C(劣る)の5段階

環境に配慮した東日本最大規模のアウトレットモール「三井アウトレットパーク木更津」

三井アウトレットパーク木更津は「BOSO CITY RESORT」をデザインコンセプトとして、洗練された都市の中のリゾート空間を創出するとともに、さまざまな環境に配慮した設計を行っています。

- ① エントランスには壁面緑化を施し建物温度上昇を抑制。
- ② 施設中心のピアストリートのテント膜は光触媒による環境浄化効果。
- ③ フードコートはハイサイドライトにより自然光を導入し、日射をコントロールする木製ルーバーを設置。災害時の帰宅困難者滞在スペースとして、非常用の電源供給等を計画。
- ④ フードコート屋上は季節のハーブを植えたオーシャンビューテラスとして整備し、デッキ床やベンチには遮熱タイプ再生木デッキを採用し、夏場の温度上昇を抑制。

⑤ 建物の屋根にはショッピングセンターとしては東日本最大規模となる約600kWの太陽光発電設備を設置し、共用部で使用する年間消費電力の約50%に相当する電力を発電。

⑥ 照明設備は原則LEDとし、空調設備は発電機搭載型ガスヒートポンプを採用。

⑦ 駐車場には電気自動車充電スタンド、渡り廊下にはドライミストを設置

⑧ モール内は多くの植栽を行い、フードコート北側の築山は「房総の丘」として房総地域に自生している植物を選定し、地域の郷土種へ配慮。

これらの環境配慮技術は賑やかで飽きの来ないショッピング空間の演出に一役買っています。



南西側鳥瞰(屋根に太陽光パネル)



イーストゲート(壁面緑化)

「三井アウトレットパーク木更津」
 発注者:三井不動産株式会社
 所在地:千葉県木更津市
 竣工年:2012年
 敷地面積:214,840㎡
 延床面積:39,058㎡
 階数:地上1階



フードコート



オーシャンビューテラス



ドライミスト

環境保全関連データ

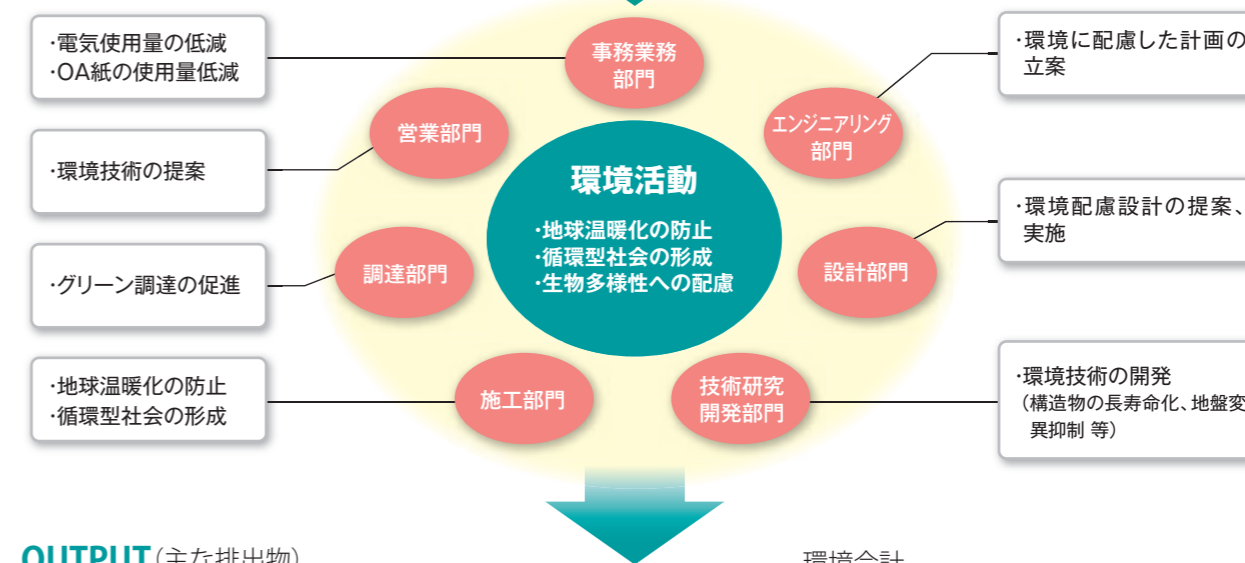
事業活動とマテリアルバランス

事業活動における資源やエネルギーを計測し、環境負荷を把握することにより、環境負荷を継続的に削減し、環境経営の推進を目指しています。

INPUT(主な資源・エネルギーの投入量)

エネルギー投入量	主要建設資材投入量	主な再生資材投入量
オフィス(電力) : 321万kWh	生コンクリート : 179.2万トン	高炉セメント使用コンクリート : 38.5万トン
施工(電力) : 2,113万kWh	鉄筋 : 11.4万トン	電炉鉄筋 : 11.4万トン
(灯油) : 317kl	鉄骨 : 1.4万トン	電炉鋼材 : 1.0万トン
(軽油) : 20,256kl	セメント : 2.6万トン	高炉セメント : 1,070トン
		再生砕石 : 17.6万トン
		アスファルト混合物 : 3.2万トン

各部門の環境活動



OUTPUT(主な排出物)

- ・CO₂排出量:66.7千トンCO₂ 原単位:25.4トンCO₂/億円
 オフィス:1.8千トンCO₂、施工:64.9千トンCO₂
- ・建設廃棄物排出量:68.0万トン 原単位:265.8トン/億円
 中間処理量:63.9万トン、最終処分量:4.1万トン
- ・建設発生土排出量:148.5万m³ 原単位:580.1m³/億円
 再生資源促進利用量:146.0万m³
 (現場内:60.8万m³、場外搬出量:85.2万m³)
 その他処理:2.5万m³

環境会計

環境保全コスト	(百万円)
A 事業エリア内コスト	3,636
公害防止コスト	1,366
地球環境保全コスト	188
資源循環コスト	2,082
B 上下流コスト	110
C 管理活動コスト	414
D 研究開発コスト	150
E 社会活動コスト	35
F 環境損傷対応コスト	22
合計	4,367

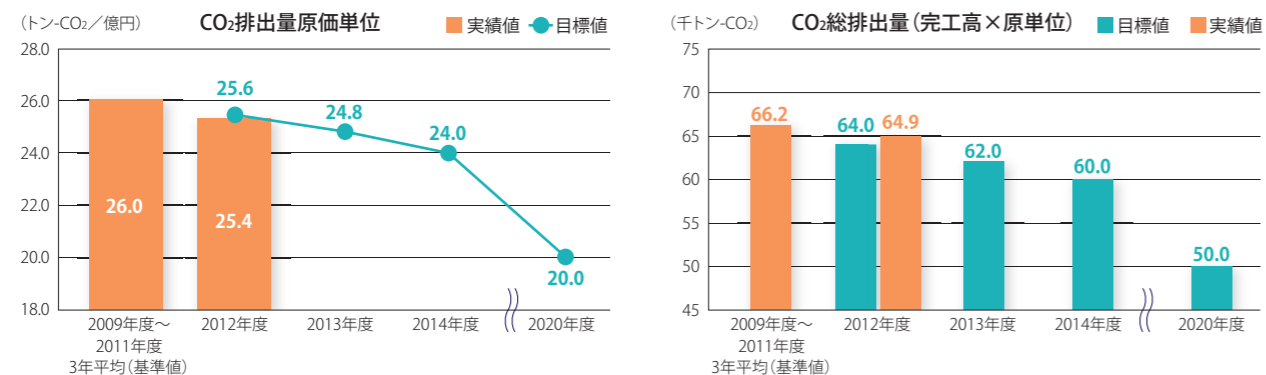
※オフィス活動に伴う二酸化炭素(CO₂)排出量は、本店、支店のオフィスビル、技術開発センターにおける電気使用量等から算定。
 ※施工段階における二酸化炭素(CO₂)排出量は、すべての単独、JVスポンサー工事を対象としたアンケート方式調査により算定。
 ※二酸化炭素(CO₂)排出量は、「地球温暖化対策の推進に関する法律施行令」の係数を使用し算定。
 ※環境会計については、①対象期間:2012年4月1日~2013年3月31日、②対象範囲:国内本店、支店、3PC工場、作業所(サンプリング作業所として、建築28作業所(完工高比率13%)、土木作業所22作業所(完工高比率23%)、③社内人件費は、所要時間数に平均年間給与より算定した一律の単価を乗じて算出。

環境保全関連データ

CO₂排出量(施工段階)

三井住友建設では、地球温暖化の防止のため、施工段階におけるCO₂排出量について、2020年度までに到達すべき長期目標を、排出量原単位で1990年比40%削減の20トン-CO₂/億円、および、総排出量として1990年比で82%削減の排出量50千トン、とすることを目標に、基準値(原単位2009~2011年度平均)から2020年に至る年度別目標値を設定し活動を展開しています。

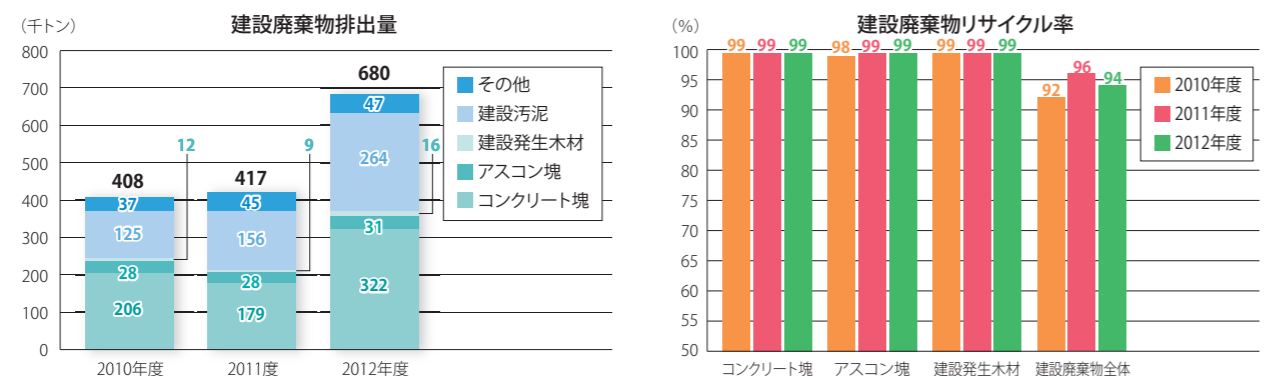
2012年度は、目標値のCO₂排出原単位25.6トン-CO₂/億円に対し、25.4トン-CO₂/億円で排出原単位目標は達成できましたが、CO₂総排出量(完工高×原単位)としては目標設定時の予定完工高2500億円を実績が61億円上回ったことにより目標は達成できませんでした。



建設廃棄物の排出量およびリサイクル

当社では、2020年度までに建設廃棄物の最終処分率を1%以下とすることを目標に掲げています。2012年度は、建築工事の大型物件での基礎工事による建設汚泥および解体工事の増加によるコンクリート塊の増加により、建設廃棄物排出量については大幅に増加しましたが、建設廃棄物の最終処分の低減に向けて、廃棄物の分別の徹底、適性業者への委託等、リサイクルの向上に向け活動を行い、コンクリート塊、アスコン塊、建設発生木材で99%、建設廃棄物全体で94%のリサイクル率と高い水準を継続しています。

建設汚泥を除いたリサイクル率は98.3%であり、2020年の目標に向けて、今後、特に混合廃棄物の分別を強化してまいります。排出量の約39%を占める建設汚泥については、リサイクル率87%にとどまっています。



グリーン調達の実施状況

建設資材に関するグリーン調達は、工事の内容により変化します。特に、高炉セメントが前年度に比べ増加していますが、これは土砂の改良工事で高炉セメントを使用する工事が発生したためです。また、2012年度は、建築作業所の80%以上で2品目以上の採用を目指した活動を実施し、94%の作業所で達成できたことと、75%以上の作業所で3品目以上の採用ができたことにより、全体的に前年度に比べ増加しています。今後も継続して環境負荷の少ない資機材等の採用に努めていきます。

グリーン調達使用実績(施工部門)

実績調査品目	単位	2010年度	2011年度	2012年度
電炉鋼材	千トン	97	101	124
高炉セメント	トン	1,692	350	1,070
高炉セメント使用コンクリート	千m ³	130	102	163
再生砕石	千トン	85	73	176
再生加熱アスファルト混合物	千トン	20	20	32
建設発生土	千m ³	1,034	608	659

第三者意見



魚森昌彦様

独立行政法人 理化学研究所 顧問
芝浦工業大学 大学院 客員教授
東北大学 大学院医学系研究科 非常勤講師
著書に『日本の技術と心』(丸善)など

伝統の継承と新鋭技術の開発・そしてそれらの統合力

今年6月、富士山が世界遺産に登録されました。山岳信仰や浮世絵の対象となったり、さまざまな場面で日本人の心に訴えかけて、多くの文化を産生せしめた存在であったことは疑う余地のないことでしょう。旧きものと新しきもの、自然と文化など、対極にありそうな価値を日本人は包括しながら、さらなる価値へと高めていきます。伊勢神宮などの式年遷宮では、当時の建築技術を1300年にもわたり、そのままに伝承することに成功しております。ロンドンなどの中世の建物の外観を残しながら、内部は最新のITを駆使したインテリジェントビルに進化させる企画にも参加しています。時空を超えた価値の継承と創造開発。日本人の得意とするところですね。未来都市に向けたイノベーションの確立は喫緊の課題でもあります。世界のさまざまなニーズに的確に応え、満足を提供していくことが世界への平和貢献となり、日本を益することに繋がっていくのだと思います。

- 国内外のステークホルダーをはじめ、各方面の方々に対するメッセージ性があり好感が持てます。
- 全体を通して、統一性(章ごとの色分け)があり、内容を把握しやすくなりました。
 - 海外展開の写真によりインフラへの貢献が明確に分かるようになりました。
 - 第2章に前回指摘しました、「重大なりスク事象の有無」の記載がされています。このことにより読者は本レポートの透明性を実感できます。
 - 環境保全データの過去年次との比較がなされており、傾向が把握しやすくなりました。

次年度に向けての要望

- 復興関連事業のスペースをもう少し割り、ボランティア活動からはじまった東日本大震災への貢献度を具体的にPRする必要があります。
- 環境ビジョン“Green Challenge 2020”の取り組み、特に環境対策の内容がもう少し必要かと思われます。

トピックス性

- アジアへのインフラ整備への貢献、特にベトナムでの施工例は分かりやすく好感が持てます。
- バタフライウェブ、ロアリング工法、ゲルバーヒンジ部の構造など、工法の説明は、その機能を把握する上で役立ちます。
- 汎用性の高い「放射能汚染草木類の安定・減容化システム」の開発の推進が望まれます。

昨年度の要望点はさらに改善されています

- 放射能汚染除去への取り組みのトピックスとしての継続性
- 内部統制の効果的な充実
- グリーン調達使用実績の説明など

改善された点

- 社長の新たな飛躍へ向けての「挑戦」は、巻頭言としてアピール力があります。

第三者意見を受けて

新中期経営計画のテーマ「挑戦」にはいろいろな思いが込められています。中でも「社会と家族に誇れる企業となること」が最も強い思いかもしれません。そういう意味でも、魚森先生ご指摘の「安全対策」「老朽化対策」「再生エネルギー」等への取り組みは、コーポレートガバナンスと社会的使命の遂行責任として必ず果たすべきものと痛感しており、そのための技術力の涵養、品格の向上が何よりも重要と考えています。まだまだクリアすべき課題は山積みですが、一つひとつ丁寧に取り組み、着実に前進できるよう精進してまいります。

代表取締役副社長 永本 芳生

これからも継続・推進してほしい点

「安全対策」による安全対策の推進、安全推進功労者への報償制度の継続をお願いします。特に海外でのプロジェクト推進にあたっては、各国の文化、習慣などを考慮し、さらなる安全対策の構築をお願いします。

「老朽化対策」

高度成長期に建造された道路、鉄道高架、各種建造物は半世紀の時を経て、老朽化が進んでいます。土木建築の分野で高い技術力のある三井住友建設の力の発揮どころであると思います。国土保全・安全のためよろしくお願い致します。

「CSRレポートの活用」

本CSRレポートをそれぞれの担当の役員が活用されることを希望します。各国、各地域などに出向かれる際、持参され三井住友建設の社会貢献のPRに務められることをお勧めします。

「再生エネルギーへの取り組み」

壁面緑化、LED照明などを活用した環境配慮設計の推進が喫緊の課題となっています。スマートシティの推進には、建設会社の発想・技術力は欠かせません。未来都市に向けた今後のご活躍を祈念いたします。